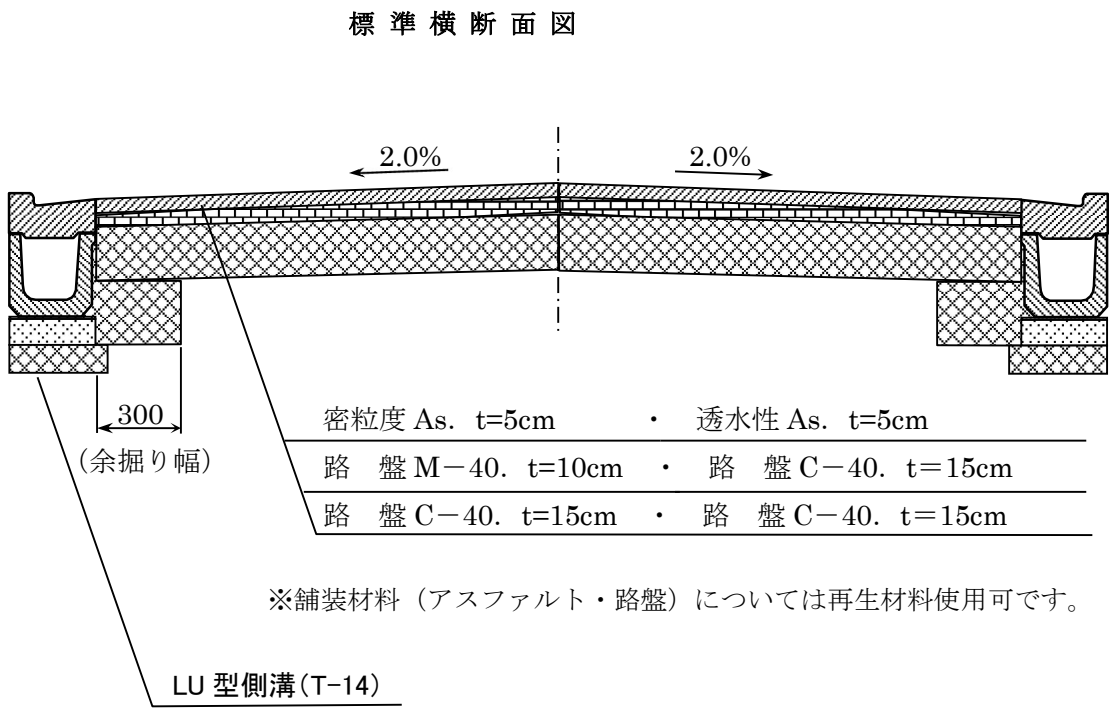


開発指導用資料		R8. 1. 5～
<div>(道路のすみ切り)</div> <div>第36条 政令第29条の2第1項第12号の規定により、道路（歩道がある場合を含む。）が同一平面で交差し、若しくは接続する箇所（交差、接続又は屈曲により生ずる内角が120度以上の場合を除く。）又は道路のまがりかどは、角地の隅角に向かい合う対辺の長さ3メートル以上の二等辺三角形の部分を道路に含むすみ切りを設けたものでなければならない。ただし、市長が周囲の状況によりやむを得ないと認め、又はその必要がないと認めた場合においては、この限りでない。</div>		<div>(開発事業区域に接する道路)</div> <div>第38条 開発事業者は、開発事業区域に接する道路の幅員が6メートル未満の場合にあつては、道路の中心線から開発事業区域側に水平距離3メートル（環境の保全上、災害の防止上、通行の安全上及び事業活動の効率上支障がないと市長が認めた場合は、2メートル）の線まで道路として整備するものとする。この場合において、開発事業者は、道路の構造及び維持管理について市長と協議しなければならない。</div> <div>2 前項の道路が、がけ地、川、線路敷地その他これらに類するものに沿う場合は、幅員を6メートル（小区間で通行上支障がないと市長が認めた場合は、4メートル）とするものとする。</div>
<div><解説></div> <div>本条は、都市計画法施行令第29条の2第1項第12号の規定に基づき、道路において設置すべきすみ切りの基準を強化するものである。</div> <div>この場合において、本市では、建築基準法施行令第144条の4第1項第2号の規定を基本とし、ただし書き規定については、やむを得ず両側にすみ切りを設けられない理由（隣接土地所有者の同意が得られない、擁壁、建築物、線路、河川、崖がある等、物理的にすみ切りを築造することが困難等）があるときの代替措置として、接続する箇所で、片側のみに角地の隅角に向かい合う対辺の長さ4.5メートル以上の二等辺三角形の部分を道路に含むすみ切りを設けた場合を許可の対象として扱う。この基準は、すみ切りを両側に設置した場合のすみ切り部分の面積【(3.0×1.5×0.5)×2＝4.5㎡】と同程度以上のすみ切り部分の面積【(4.5×2.25×0.5)×1＝5.06㎡】となるように設定したものである。</div> <div>なお、すみ切りの設置が「必要がないと認めた場合」とは、交差又は接続する部分への車両の進入が想定されない場合等で、具体的には、区域内に新たに整備される区画街路が区域外の歩行者専用道路に接続し、かつ、当該歩行者専用道路の安全な交通を確保するための措置が講じられている場合などである。</div>		<div><解説></div> <div>本条は、開発事業区域が接する道路（以下「前面道路」という。）の整備に関し、開発事業者が努めなければならないことについて規定している。</div> <div>前面道路の整備については、市長が定める街区道路の整備に関する基準（以下「細街路計画」という。）に従い、6mの幅員を満たすことを原則として、前面道路の中心線から3mの後退を要することとしている。ただし、細街路計画にあたら^{きょうあい}ない狭隘道路については、4mの幅員を満たすために中心線から2mの確保で足りる。整備すべき道路の構造に関しては、道路管理者と協議しなければならない。協議において合意形成が成されなかったものについては、維持管理上の問題として、開発事業終了後において市が移管を受けることができず、自主管理することとなる。なお、都市計画法の開発許可が必要な場合には、開発事業条例とは別に、接する道路に関して、別途基準が設けられており、当該基準に適合させる必要がある。</div> <div>また、物理的問題として、接道部分に対して双方から後退することが不可能な第2項に該当するような場合にあっては、一方後退により必要幅員を確保するものとする。</div>
<div>(道路の構造)</div> <div>第37条 政令第29条の2第1項第12号の規定により、道路の構造は、次に掲げるとおりとしなければならない。ただし、安全かつ円滑な交通に支障を及ぼさないと市長が認める場合にあつてはこの限りでない。</div> <div>(1) セメント・コンクリート又はアスファルト・コンクリートにより舗装すること。</div> <div>(2) 勾配、側溝等の排水施設その他の道路の構造については、道路法（昭和27年法律第180号）その他関係法令に適合するものとするほか、規則で定める基準によること。</div>		<div>(排水施設)</div> <div>第39条 開発事業者は、開発事業区域を含む排水区域の流量を勘案して、河川計画及び公共下水道計画に適合した汚水及び雨水の排水施設計画を定め、当該排水施設の整備に関して、市長と協議しなければならない。</div> <div>2 開発事業者は、開発事業区域内に雨水の貯留、浸透、利用等の機能を有する施設を設け、周辺の区域に支障をきたさないものとする。</div>
<div><解説></div> <div>本条は、都市計画法施行令第29条の2第1項第12号の規定に基づき、道路の構造の基準を強化するものである。</div> <div>道路の勾配、側溝等の排水施設、断面構成などの具体的な基準については、道路管理者となる市長の判断によることとし、規則に委任する。ただし、事業者管理になる道路についても、市へ帰属移管される道路の基準と同等に整備されることを目的としている。</div> <div>また、ただし書の規定の運用については、セメント・コンクリートまたはアスファルト・コンクリート以外の舗装構成（例：インターロッキングブロック、石畳等）にする場合が想定される。</div>		<div><解説></div> <div>本条は、開発事業者が開発事業を行うに当たって、排水施設の整備について市長との協議を義務付けること等を規定している。</div> <div>開発事業者は、河川計画及び公共下水道計画に適合しない排水計画をしてはならない。</div> <div>公共下水道の供用が開始されている区域においては、当該開発事業区域の下水を公共下水道に流入させるために必要な排水管その他の排水施設を設置しなければならない。また、公共下水道の供用が開始されていない区域においては、開発事業者が施工することにより公共下水道へ接続が可能な場合は、市長との協議により接続を認めることができる。</div> <div>また、雨水浸透枳、雨水貯留槽などの雨水の貯留、浸透、利用等の機能を有する施設を設置することにより、地域水循環の再生、身近な水資源の確保、快適かつ潤いに満ちたまちづくりの推進及び都市型洪水の防止等の防災性の向上を目指すものとする。</div> <div>なお、本条の運用において、開発事業区域に対して建築に必要となる面積が著しく小さい建築物の建築の場合（増築における棟別新築の場合等）にあつては、本条の規定をそのまま適用することにより開発事業者に過度な負担を強いることとなり、著しく合理性を欠くと市長が認めたときは、建築に必要となる面積に対して基準への適用を求め、協議の成立とすることも想定される（第41条 敷地内の緑化、第42条 防火水槽の設置についても同様とする。）。</div> <div>また、建築物の用途のみの変更で外構をそのまま利用する建築行為の場合においても、著しく合理性を欠くと市長が認めたときは、従前のままの排水施設とする協議も想定される。</div>
<div>【条例施行規則】</div> <div>(道路の構造の基準)</div> <div>第24条 条例第37条第2号に規定する規則で定める基準は、次に掲げるとおりとする。</div> <div>(1) 道路の縦断勾配は、9パーセント以下であること。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ないと市長が認めた場合であつて、滑り止めの措置を講じた場合は、この限りでない。</div> <div>(2) 道路の横断勾配は、2パーセントを標準とすること。</div> <div>(3) 排水施設は、次に掲げる基準に適合すること。</div> <div>ア 原則として、ふた付U型側溝（落ぶた式）又はL U型側溝を道路の両側に設置し、管理のために10メートル以内ごとに一箇所グレーチングふたを設置すること。</div> <div>イ 概ね20メートルごとに浸透枳を設け、雨水流出の抑制を行うものであること。</div> <div>ウ 側溝の屈曲部及び暗渠等の接続部分には、溜枳又は浸透枳を設けること。</div> <div>(4) 前3号に規定するもののほか必要な事項は、市長が別に定める。</div>		
<div>規則第24条第4号関係</div> <div>「市長が別に定める」とは、都市計画法の許可に係る処分行政庁として、開発許可事務上必要となる事務取扱を指すものとする。</div>		

開発事業区域に接する道路の基準（条例第 3 7 条関係）



道路排水

- 新設道路の両側及び後退部分については、側溝等の排水設備を設けるものとする。
- 側溝の構造については、LU 型側溝（2 4 0 用、T-14）を標準とし、1 0 m 以内ごとに 1 箇所グレーチングを設けるものとする。
 - 側溝については、2 0 m ごとに浸透柵を設けて雨水流出の抑制を行うものとする。
 - 雨水管等の排水施設がある場合は、管理者の許可を得て接続するものとする。
 - 側溝の屈折部及び暗渠等の接続部分には、溜柵または浸透柵を設けるものとする。
 - 設置するグレーチングについては、普通目（T-14、滑止め・騒音低減仕様、クロスバーピッチ 50mm）を標準とするが、周囲の状況により普通目と細目及びバリアフリー対応蓋を使い分けること。

雨水調整池、雨水浸透柵等設置基準（条例第 3 9 条関係）

- 趣旨
大和市開発事業の手続及び基準に関する条例第 2 8 条に定める市長との協議に基づく基準を定める。
- 適用除外
工場跡地や埋立地等で土壌汚染があり、浸透施設によって汚染物質が拡散し、地下水の汚染が予想される場合には、適用を除外する。
- 対策量
対策量とは、対象とする敷地面積において確保すべき雨水流出量をいう。対策量の規模は、降雨強度が 1 時間当り 4 8 mm の際に、宅地内から雨水が流出しないことを目標とし、浸透対象面積、設置場所の状況及び雨水浸透施設等の能力に応じ、複数の施設の設置や各種施設の組合せを検討、選択するものとする。
- 対策量の算定
対策量（雨水流出量）の算出方法は、合理式によるものとする。

$$Q = \frac{1}{360} \times f \times r \times A$$

Q : 雨水流出量（ m^3/s ）
f : 流出係数
r : 降雨継続時間における平均降雨強度（ mm/hr ）
A : 開発区域面積（ha）

r : 降雨継続時間における平均降雨強度（ mm/hr ）は次の公式により算定する。

$$r = \frac{5,030}{t + 45}$$

t : 降雨継続時間（min）

○ 雨水調整池、雨水浸透柵等の容量算定

$$V = \frac{1}{360} \times f \times r1 \times A \times 60 \times t$$

V : 雨水調整池、雨水浸透柵等の容量
r1 : 降雨継続時間 60 分における平均降雨強度（ mm/hr ）：4 8
f : 開発後の平均流出係数
A : 開発区域面積（ha）
A : 開発区域面積（ha）

5 流出係数

流出係数は、次のとおりとする。

工 種 別	流出係数	工 種 別	流出係数
屋 根	0.90	芝 地	0.15
道 路（アスファルト・コンクリート）	0.85	樹木の多い公園・緑地	0.15
透水性舗装	0.60	山 地（山 林）	0.40
		間 地（未改良地、田 畑）	0.20

※ 1 平均流出係数は、小数点第 2 位までとし、第 3 位を切上げる。

6 雨水浸透施設による浸透量の算出

雨水浸透施設による浸透量の算出は、雨水浸透施設技術指針（案）調査・計画編（社団法人 雨水貯留浸透技術協会 編）に準じる。

尚、土壌の飽和透水係数については、大和市採用係数「0.069」を使用すること。

7 雨水浸透柵、雨水調整池等の対策方法

対策方法は、雨水浸透柵等による対策方法と浸透施設併用雨水調整池による対策方法とする。

雨水浸透柵等による対策方法は、対策量（雨水流出量）以上を浸透することが可能な浸透柵及び浸透トレンチ等とする。

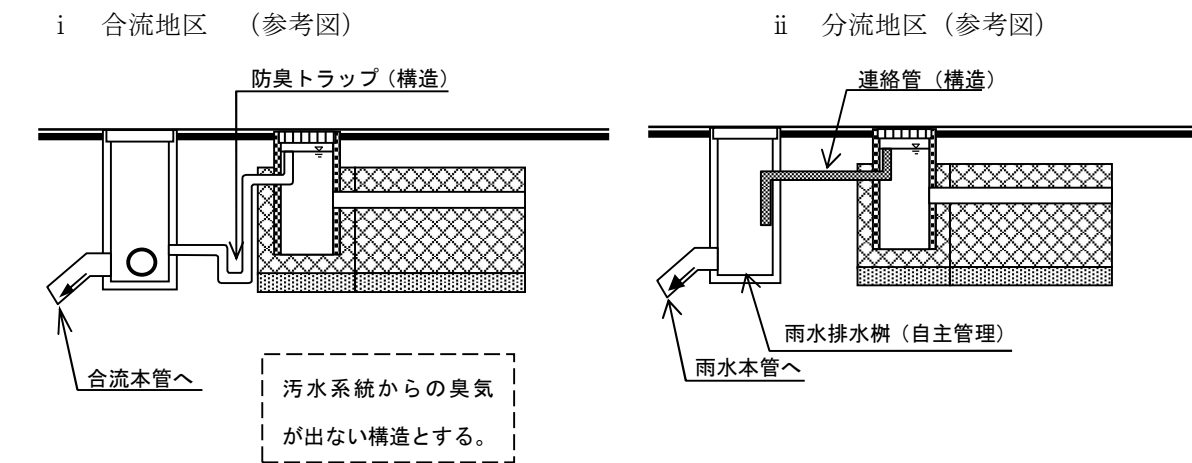
浸透施設併用雨水調整池による対策方法は、対策量（雨水流出量）以上を貯留及び浸透することが可能な浸透施設併用雨水調整池とする。

8 雨水浸透施設の排水施設への接続方法

雨水浸透施設を排水設備に接続する場合、次の点に注意する。

① 合流地区において排水設備へ接続する場合は、浸透施設へ汚水を逆流しないよう出来るだけ高い位置に接続する。

② 合流地区において排水設備へ接続する場合は、下水の臭気が抑制施設から発散しないこと。



9 設計・施工上の留意点

- ① 雨水浸透施設の間隔については、近づけると浸透流の相互干渉により浸透量が低下するため、雨水浸透施設間隔は、原則1.5m以上距離を置くこととする。
- ② 雨水浸透施設の設置位置は、地中での浸透力を高め、浸透水による影響を避けるため、建物の基礎、隣地境界線及び污水管、地中壁面構造等から原則30cm以上距離を置くこととする。
- ③ 区域内の雨水が浸透施設に流入するように雨水排水設備を設計し、一部の施設に雨水が集中しないように設計すること。
- ④ 雨水浸透施設は、設計降雨強度以上の降雨があった場合には施設からの溢水があるため、溢水の可能性を考慮して施設等を設計すること。

- ⑤ 下記の地域に雨水浸透施設を設置する場合は、雨水浸透施設設置に伴う雨水浸透を考慮した斜面の安定性について事前に十分な検討を実施し、雨水浸透施設設置の可否を判断するものとする。
- 人工改変地
 - 切土斜面（特に互層地盤の場合や地層傾斜等に注意）とその周辺
 - 盛土地盤の端部斜面部分（擁壁等設置箇所も含む）とその周辺

なお、斜面の近傍部における浸透施設設置禁止範囲の目安を下図に示すものとし、開発区域内に雨水浸透施設を設置するスペースがない場合は、雨水調整池等貯留施設を検討するものとする。

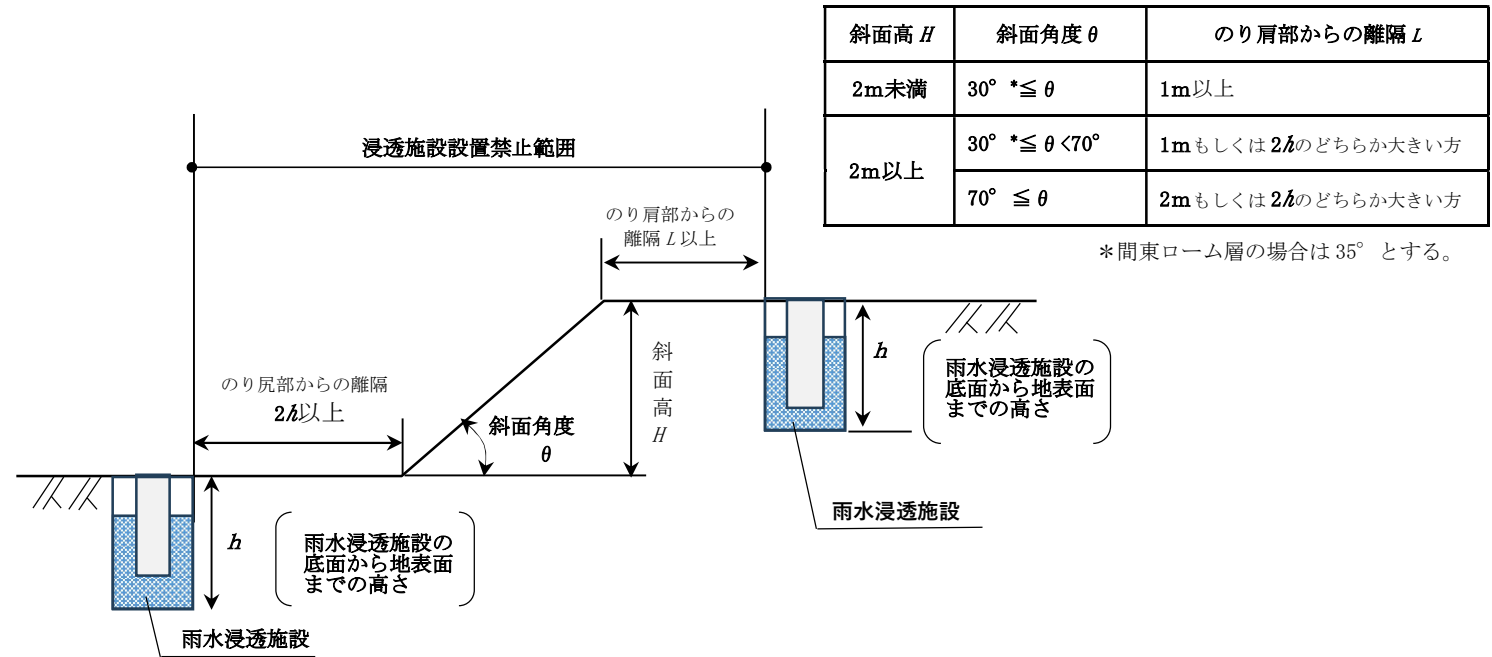


図 斜面近傍の浸透施設設置禁止範囲の目安

10 維持管理

雨水浸透施設等の浸透能力を維持するために、雨水浸透柵等については、定期的に清掃を行うとともに、ますの底に溜まった泥等の除去を行うこと。

11 その他

この基準に定めるもののほか、この基準の施行については必要な事項は、市長が別に定めるものとする。

附則

この基準は、平成20年7月1日から施行する。

附則

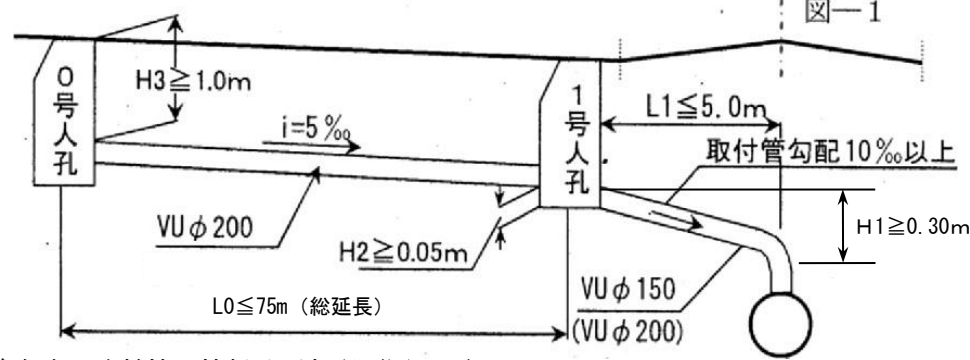
この基準は、令和8年1月5日から施行する。

汚水管新設基準

1. 公共下水道管への接続方法

原則として、掘削深さが3.8mの場合は、割込み人孔方式で接続する。ただし、地下埋設等の状況により割込み人孔が、施工困難と判断され、維持管理に支障ないと認めたとき（①～③の全項目に該当）は、取付管方式で協議を行い、施工できるものとする。

- ① 下水道本管天端高さとし流入管底高さとの段差が350mm以上（図一1：H1、H2）取れる場合。
- ② 新設する汚水管総延長が接続本管から上流75m以内（図一1：L0）の場合。
- ③ 取付管水平延長が5m以内（図一1：L1）の場合。



2. 取付管方式の取付管の管径及び勾配（図一1）

- 本管がV U200mmの場合は、V U150mm、10‰以上とする。
- 本管がV U250mm 以上の場合は、新設する汚水管の口径とし、勾配を10‰以上とする。

3. 新設する汚水管の管径及び勾配（図一1）

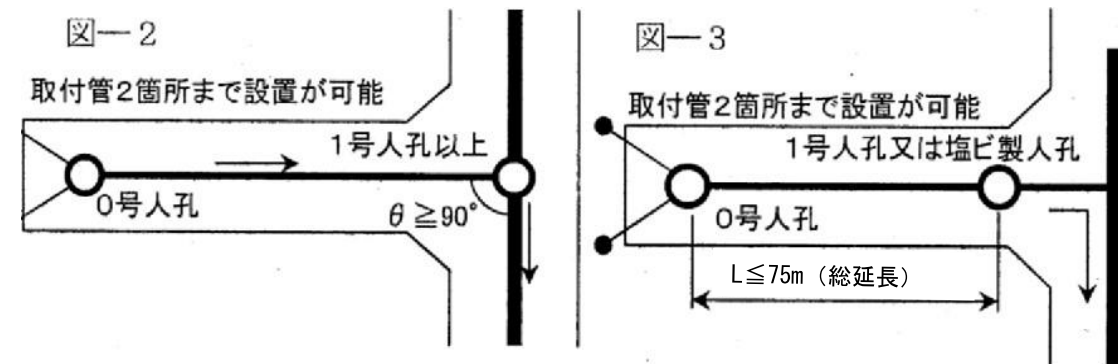
- (1) 分流域内の接続対象区域面積が10haまでは、V U200mm、5‰とする。接続対象区域面積が10haを超える場合は、流量計算を行い、管径及び勾配を決定する。
- (2) 合流区域内の接続対象区域面積が0.18haまでは、V U200mm、5‰とする。ただし、接続対象区域面積が0.18haを超える場合は、流量計算を行い、管径及び勾配を決定する。
※開発道路は雨水取付管の接続はないため
- (3) 汚水管の急傾斜地における勾配について
末端管渠における勾配は、実流量に対する実流速が3.0m/sを超えないように設定することができる。ただし、45‰を上限とする。

4. 新設する汚水管の土被り及び本管の深さの決定

- (1) 最小土被りは、1.0m（図一1：H3）とする。
- (2) 本管の深さは、最小土被り又は公共汚水樹の深さにより決定する。

5. 人孔間距離及び設置位置

- (1) 人孔間距離は、最大75mとする。（図一3：L）
- (2) 人孔の設置位置は、勾配、方向又は管径の変化する箇所、段差の生じる箇所及び管渠の会合する箇所に設ける。
- (3) 管渠の方向の変化する箇所及び会合する箇所に人孔を設ける場合は、流入と流出の角度を原則90°以上とする。（図一2）



6. 人孔の種類

- (1) 割込み人孔は、組立1号人孔以上とする。
- (2) 本管取付時の人孔は、組立1号人孔とする。
- (3) 中間人孔は、組立1号人孔とする。
- (4) 起点人孔は、組立0号人孔とし、取付管の人孔接続2箇所までとする。
- (5) (2)～(4)については、維持管理に支障ないと認めたとき（①～③の全項目に該当）は、塩ビ製人孔（φ300）とすることができる。
 - ① 中間人孔または本管取付直前の人孔（図一3参考）
 - ② 重量車両の通行を規制している道路
 - ③ 連続する使用はできない
- (6) 人孔蓋の使用は次のとおりとする。
 - ① T-25（梯子付）の使用は、国道、県道、市都市計画道路及び大型車通行可能路線（車道幅7m以上）とする。
 - ② T-14（梯子付）の使用は、①以外の箇所とする。
 - ③ 塩ビ製小型人孔蓋は、内蓋φ300と保護鉄蓋φ400の二重蓋とする。

7. 副管の設置

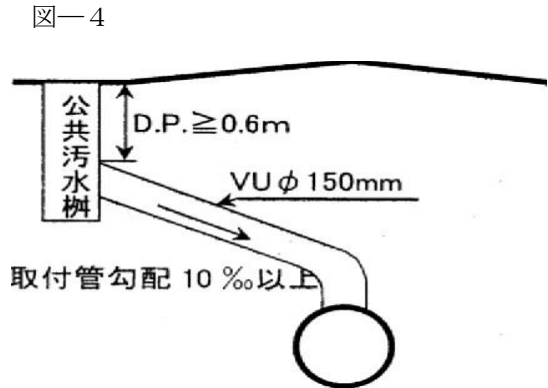
人孔内の流入管底高さとの差が60cmを超えた場合には、流入管径より一回り小さい管径の副管を設置しなければならない。

8. 公共汚水樹の決定

- (1) 計画宅地内排水施設の最上流部樹（起点樹）の深さを30cmとして、排水経路の勾配を20‰で計算して公共汚水樹の深さを決定する。ただし、公共汚水樹の深さが計算上80cmに満たない場合は、80cmとする。
- (2) 公共汚水樹の深さが0.80m以上1.40m以下は、塩ビ樹φ200mmを使用する。
- (3) 公共汚水樹の深さが1.41m以上1.80m以下は、塩ビ樹φ300mmを使用する。
- (4) 公共汚水樹の深さが1.81m以上は、組立0号人孔を使用する。
- (5) 道路と宅地の段差が60cm以上で樹の深さが1.40m以上になる場合には、ドロップ型の公共汚水樹を使用することができる。

9. 公共汚水樹と本管の取付管（図一4）

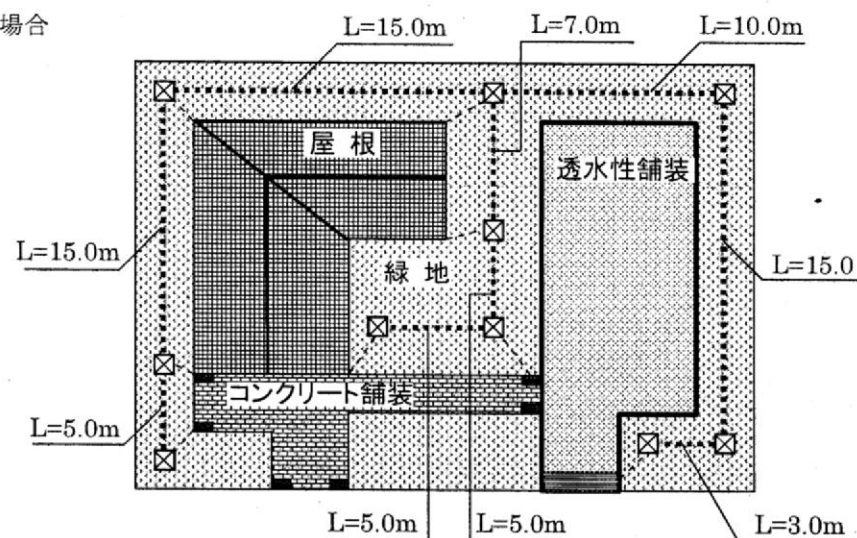
- (1) 取付管は、塩ビ管φ150mmとする。
- (2) 勾配は、10‰以上とする。
- (3) 最小土被りは、60cmとする。



10. その他自費施工に際しては、この基準を準用する。

雨水流出・処理計算例

共同住宅・事務所・店舗等の場合



1、雨水流出量の算定 (例：敷地面積 1,200m²)

平均流出係数を求める

$$\text{屋根} = 500\text{m}^2 \times 0.90 = 450$$

$$\text{透水性舗装} = 250\text{m}^2 \times 0.60 = 150$$

$$\text{コンクリート} = 100\text{m}^2 \times 0.85 = 85$$

$$\text{緑地} = 350\text{m}^2 \times 0.15 = 52.5$$

$$f = (450 + 150 + 85 + 52.5) / 1,200 = 0.6145 \approx 0.62 \text{ (第3位切上げ)}$$

1時間あたりの雨水流出量(V)の算出

$$V = 1/360 \times 0.62 \times 48 \times 0.12 \times 60 \times 60 = 35.71\text{m}^3/\text{hr}$$

2、浸透施設による処理

浸透樹の処理量: 0.765 m³/hr (参考図より)

トレンチ処理量: 0.345 m³/hr (参考図より)

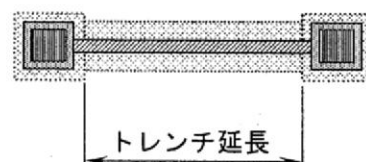
$$\text{トレンチ延長} = (35.71 - 10 \times 0.765) / 0.345 = 81.33\text{m} \approx 82\text{m}$$

3、処理量の確認

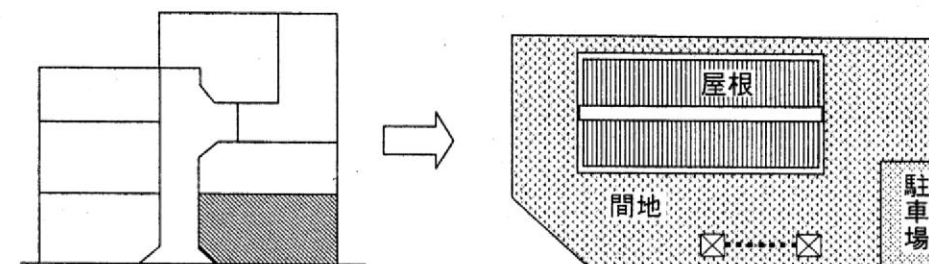
$$10 \times 0.765 + 82.0 \times 0.345 = 35.94\text{m}^3/\text{hr} > 35.71\text{m}^3/\text{hr} \cdots \text{OK}$$

4、その他

施工時の注意: 浸透樹も雨水処理計算にふくまれている場合、トレンチの施工延長に注意すること。



宅地造成の場合



1 宅地当りの算定

1、雨水流出量の算定 (例：敷地面積 120m²)

平均流出係数を求める

$$\text{屋根面積} = \text{敷地面積} \times \text{建ぺい率}$$

$$= 120 \times 50\% = 60\text{m}^2$$

$$\text{駐車場} = 15\text{m}^2$$

$$\text{間地} = 120 - 60 - 15 = 45\text{m}^2$$

$$f = (60 \times 0.90 + 15 \times 0.85 + 45 \times 0.20) / 120 = 0.632 \approx 0.64 \text{ (第3位切上げ)}$$

1時間あたりの雨水流出量(V)の算出

$$V = 1/360 \times 0.64 \times 48 \times 0.012 \times 60 \times 60 = 3.686\text{m}^3/\text{hr}$$

2、浸透施設による処理

浸透樹の処理量 0.765 m³/hr (参考図より)

トレンチの処理量 0.345 m³/hr (参考図より)

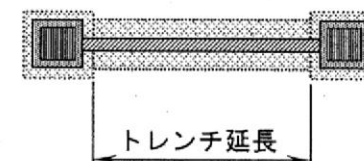
$$\text{トレンチ延長} = (3.686 - 2 \times 0.765) / 0.345 = 6.24 \approx 6.3\text{m}$$

3、処理量の確認

$$2 \times 0.765 + 6.3 \times 0.345 = 3.70\text{m}^3/\text{hr} > 3.686\text{m}^3/\text{hr} \cdots \text{OK}$$

4、その他

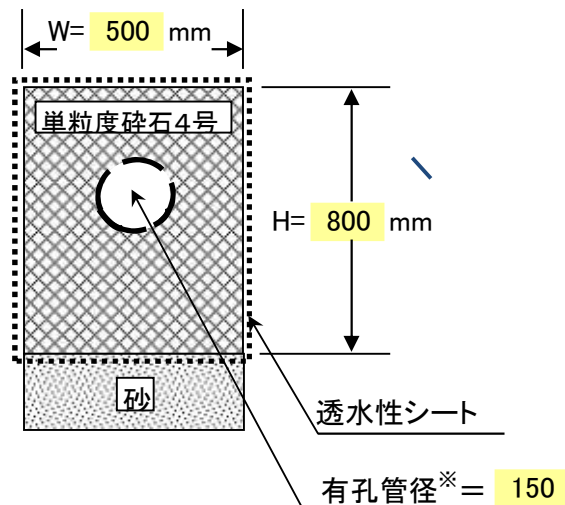
施工時の注意: 浸透樹も雨水処理計算にふくまれている場合、トレンチの施工延長に注意すること。



流出係数	
屋根	0.90
駐車場	0.85
間地	0.20

雨水浸透施設(トレンチ) ※側面(端面除く)および底面浸透

※雨水浸透施設技術指針(案)より



空隙率 = 30 %

※有孔管を使用する場合には、底部方向に孔がこないよう管の上下方向に注意する。

基準浸透量(Q)

$$K = a \cdot H + b$$

$$K = 3.093 \times 0.80 + 1.347$$

$$= 3.8214$$

単位設計浸透量

$$Q = K_o \times K$$

$$Q = 0.069 \times 3.8214$$

$$= 0.2636$$

影響係数 = 0.81 (地下水位 0.9、目詰まり 0.9)

$$Q = Q \times 0.81$$

$$= 0.2636 \times 0.81$$

$$= 0.2135 \text{ m}^3/\text{m} \cdot \text{hr}$$

本体貯留量(管内容量)

$$Q = 0.15 \times 0.15 \times 3.14 \div 4$$

$$= 0.0176 \text{ m}^3/\text{m} \cdot \text{hr}$$

空隙貯留量(碎石内)

$$Q = (0.50 \times 0.80 - 0.0176) \times 0.3$$

$$= 0.1147 \text{ m}^3/\text{m} \cdot \text{hr}$$

$$\text{合計} = 0.2135 + 0.0176 + 0.1147$$

$$= \underline{\underline{0.345 \text{ m}^3/\text{m} \cdot \text{hr}}}$$

※ $H \leq 1.5\text{m}$ $W \leq 1.5\text{m}$

$$a = 3.093$$

$$b = 1.34W + 0.677$$

$$= 1.34 \times 0.5 + 0.677$$

$$= 1.347$$

雨水浸透施設(丸枥) ※底面浸透

※雨水浸透施設技術指針(案)より

$H \leq 5.0m$

$0.3m \leq D \leq 1m$

$$a = 1.497D - 0.100$$

$$= 1.497 \times 0.80 - 0.100$$

$$= 1.0976$$

$$b = 1.13D^2 + 0.638D - 0.011$$

$$= 1.13 \times 0.80^2 + 0.638 \times 0.80 - 0.011$$

$$= 1.2226$$

$1m < D \leq 10m$

$$a = 2.556D - 2.052$$

$$= 2.556 \times 0.80 - 2.052$$

$$= -0.0072$$

$$b = 0.924D^2 + 0.993D - 0.087$$

$$= 0.924 \times 0.80^2 + 0.993 \times 0.80 - 0.087$$

$$= 1.2987$$

基準浸透量(Q)

$$K = a \cdot H + b$$

$$K = 1.0976 \times 0.850 + 1.2226$$

$$= 2.1555$$

単位設計浸透量

$$Q = K_o \times K$$

$$Q = 0.069 \times 2.1555$$

$$= 0.1487$$

影響係数=0.81 (地下水位 0.9、目詰まり 0.9)

$$Q = Q \times 0.81$$

$$= 0.1487 \times 0.81$$

$$= 0.1204 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}$$

本体貯留量(管内容量)

$$Q = 0.30 \times 0.30 \times 3.14 \div 4 \times 0.75$$

$$= 0.0529 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}$$

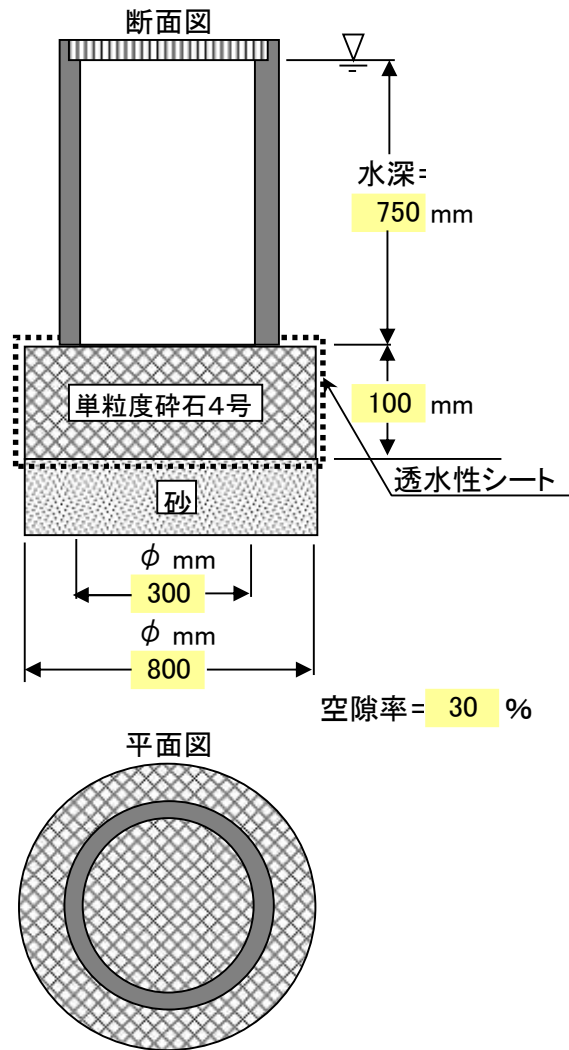
空隙貯留量(碎石内)

$$Q = 0.8^2 \times 3.14 \div 4 \times 0.1 \times 0.3$$

$$= 0.0150 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}$$

$$\text{合計} = 0.1204 + 0.0529 + 0.015$$

$$= \underline{0.188 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}}$$

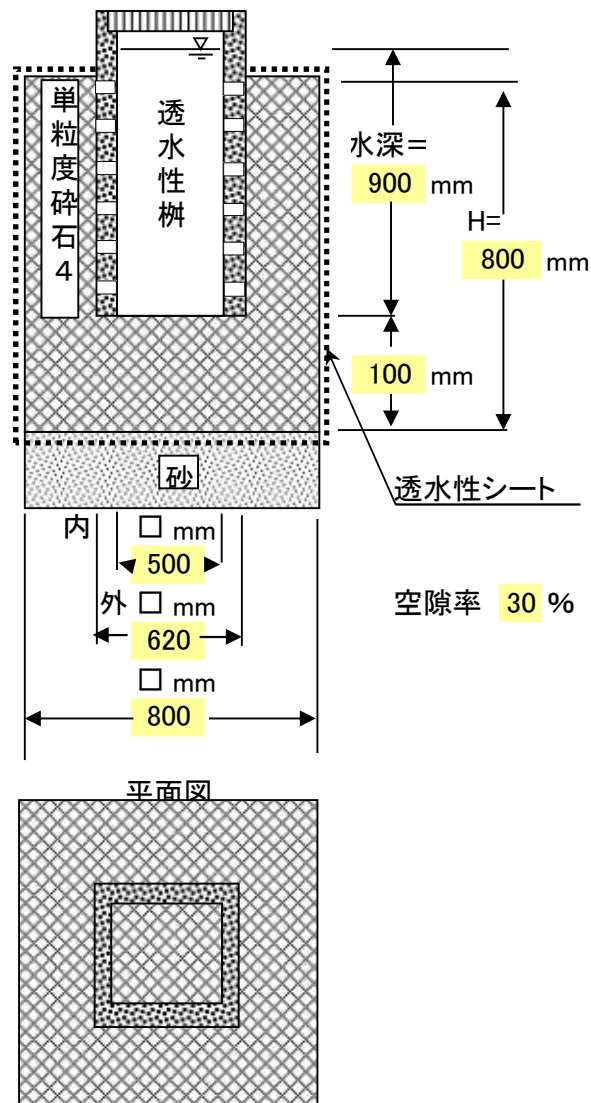


雨水浸透施設(角枳)

※側面および底面浸透

※雨水浸透施設技術指針(案)より

※ $H \leq 5.0m$



基準浸透量(Q)

$W \leq 1m$

$$K = a \cdot H^2 + b \cdot H + c$$

$$K = 1.0810 \times 0.80^2 + 7.0896 \times 0.80 + 2.0034$$

$$= 8.3669$$

$1m < W \leq 10m$

$$K = a \cdot H + b$$

$$K = 7.0942 \times 0.80 + 2.3111$$

$$= 7.9864$$

単位設計浸透量

$$Q = K_o \times K$$

$$Q = 0.069 \times 8.3669$$

$$= 0.5773$$

影響係数=0.81

(地下水位 0.9、目詰まり 0.9)

$$Q = Q \times 0.81$$

$$= 0.5773 \times 0.81$$

$$= 0.4676 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}$$

本体貯留量(管内容量)

$$Q = 0.5 \times 0.5 \times 0.90$$

$$= 0.2250 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}$$

空隙貯留量(碎石内)

$$Q = (0.8 \times 0.8 \times 0.1 \times 0.3)$$

$$+ (0.8^2 - 0.62^2) \times 0.7 \times 0.3$$

$$= 0.0728 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}$$

合計=

$$= 0.4676 + 0.225 + 0.0728$$

$$= \underline{0.765 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}}$$

$W \leq 1m$

$$a = 0.120W + 0.985$$

$$= 0.12 \times 0.80 + 0.985$$

$$= 1.081$$

$$b = 7.837W + 0.820$$

$$= 7.84 \times 0.80 + 0.820$$

$$= 7.0896$$

$$c = 2.858W - 0.283$$

$$= 2.86 \times 0.80 - 0.283$$

$$= 2.0034$$

$1m < W \leq 10m$

$$a = -0.453W^2 + 8.289W + 0.753$$

$$= -0.45 \times 0.80^2 + 8.289 \times 0.80 + 0.753$$

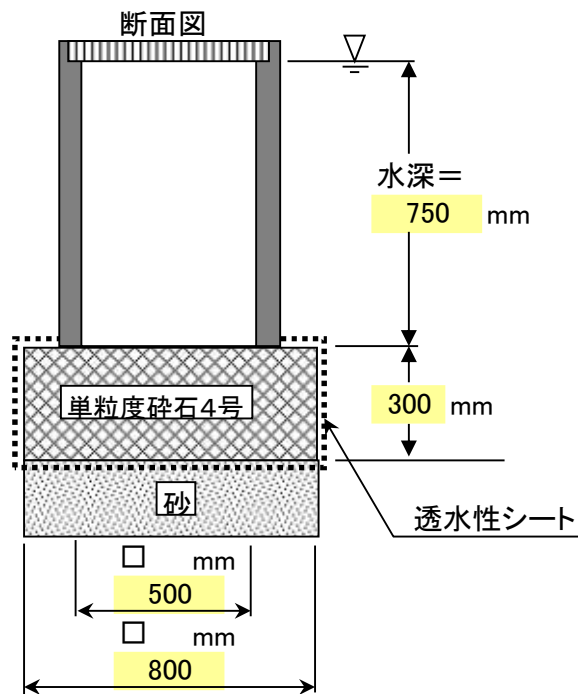
$$= 7.0942$$

$$b = 1.458W^2 + 1.27W + 0.362$$

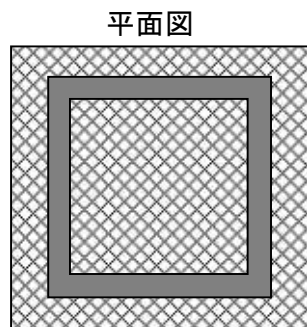
$$= 1.458 \times 0.80^2 + 1.27 \times 0.80 + 0.362$$

$$= 2.3111$$

雨水浸透施設(角柵、基礎四角)



空隙率 = 30 %



※底面浸透

基準浸透量(Q)

$$K=a \cdot H+b$$

$$K=1.2038 \times 1.05 + 1.4792$$

$$= 2.7431$$

単位設計浸透量

$$Q=K_o \times K$$

$$Q=0.069 \times 2.7431$$

$$= 0.1892$$

影響係数=0.81

(地下水位 0.9、目詰まり 0.9)

$$Q=Q \times 0.81$$

$$= 0.1892 \times 0.81$$

$$= 0.1532 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}$$

本体貯留量

$$Q=0.50 \times 0.50 \times 0.75$$

$$= 0.1875 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}$$

空隙貯留量(碎石内)

$$Q=0.80 \times 0.80 \times 0.30 \times 0.3$$

$$= 0.0576 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}$$

$$\text{合計} = 0.1532 + 0.1875 + 0.0576$$

$$= \underline{0.398 \text{ m}^3/\text{個} \cdot \text{hr}}$$

※雨水浸透施設技術指針(案)より

$H \leq 5.0\text{m}$

$W \leq 1\text{m}$

$$a=1.676W-0.137$$

$$= 1.676 \times 0.800 - 0.137$$

$$= 1.2038$$

$$b=1.496W^2+0.671W-0.015$$

$$= 1.496 \times 0.800^2$$

$$+ 0.671 \times 0.800 - 0.015$$

$$= 1.4792$$

$1\text{m} < W \leq 10\text{m}$

$$a=-0.204W^2+3.166W-1.936$$

$$= -0.204 \times 0.800^2 + 3.166 \times 0.800$$

$$- 1.936$$

$$= 0.4662$$

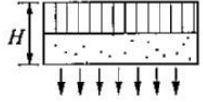
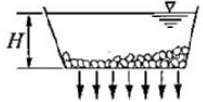
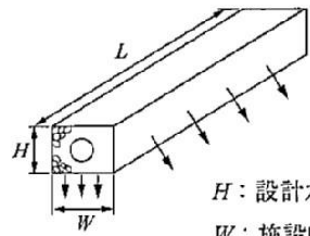
$$b=1.345W^2 \times 0.736W+0.251$$

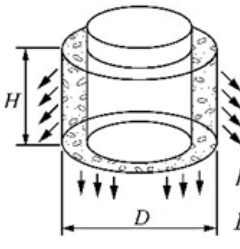
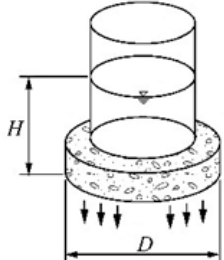
$$= 1.345 \times 0.800^2 + 0.736 \times 0.800$$

$$+ 0.251$$

$$= 1.7006$$

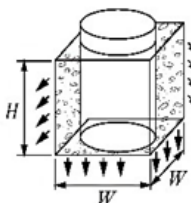
表 3-3 (1/3) 各種浸透施設の比浸透量 [K_f および K_f 値 (m^2)] 算定式

施 設		透水性舗装 (浸透池)	浸透側溝および浸透トレンチ
浸 透 面		底 面	側面および底面
模 式 図		  H : 設計水頭 (m)	 H : 設計水頭 (m) W : 施設幅 (m)
算定式の適用範囲の目安	設計水頭 (H)	$H \leq 1.5\text{m}$	$H \leq 1.5\text{m}$
	施設規模	浸透池は底面積が約 400m^2 以上	$W \leq 1.5\text{m}$
基 本 式		$K_f = aH + b$	$K_f = aH + b$
係 数	a	0.014	3.093
	b	1.287	$1.34W + 0.677$
	c	—	—
備 考		比浸透量は単位面積当りの値、底面積の広い空隙貯留浸透施設にも適用可能	比浸透量は単位長さ当りの値

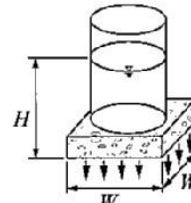
施 設		円 筒 ま す			
浸 透 面		側面および底面		底 面	
模 式 図		 H : 設計水頭 (m) D : 施設直径 (m)		 H : 設計水頭 (m) D : 施設直径 (m)	
算定式の適用範囲の目安	設計水頭 (H)	$H \leq 5.0\text{m}$		$H \leq 5.0\text{m}$	
	施設規模	$0.2\text{m} \leq D < 1\text{m}$	$1\text{m} \leq D \leq 10\text{m}$	$0.3\text{m} \leq D \leq 1\text{m}$	$1\text{m} < D \leq 10\text{m}$
基 本 式		$K_f = aH^2 + bH + c$ 注)		$K_f = aH + b$	
係 数	a	$0.475D + 0.945$	$6.244D + 2.853$	$1.497D - 0.100$	$2.556D - 2.052$
	b	$6.07D + 1.01$	$0.93D^2 + 1.606D - 0.773$	$1.13D^2 + 0.638D - 0.011$	$0.924D^2 + 0.993D - 0.087$
	c	$2.570D - 0.188$	—	—	—

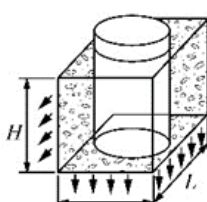
注) 設計水頭が 1.5m を越える場合の比浸透量は、P55 4) の方法で算定する。

表 3-3 (2/3) 各種浸透施設の比浸透量 $[K_f]$ および K_f 値 (m^2) 算定式算定式

施 設		正 方 形 ま す		
浸 透 面		側面および底面		
模 式 図		 <p>H: 設計水頭(m) W: 施設幅(m)</p>		
算定式の適用範囲の目安	設計水頭(H)	$H \leq 5.0m$		
	施設規模	$W \leq 1m$	$1m < W \leq 10m$	$10m < W \leq 80m$
基 本 式		$K_f = aH^2 + bH + c$ 注)		
係 数	a	$0.120W + 0.985$	$-0.453W^2 + 8.289W + 0.753$	$0.747W + 21.355$
	b	$7.837W + 0.82$	$1.458W^2 + 1.27W + 0.362$	$1.263W^2 + 4.295W - 7.649$
	c	$2.858W - 0.283$	—	—
備 考		碎石空隙貯留浸透施設にも適用可能		

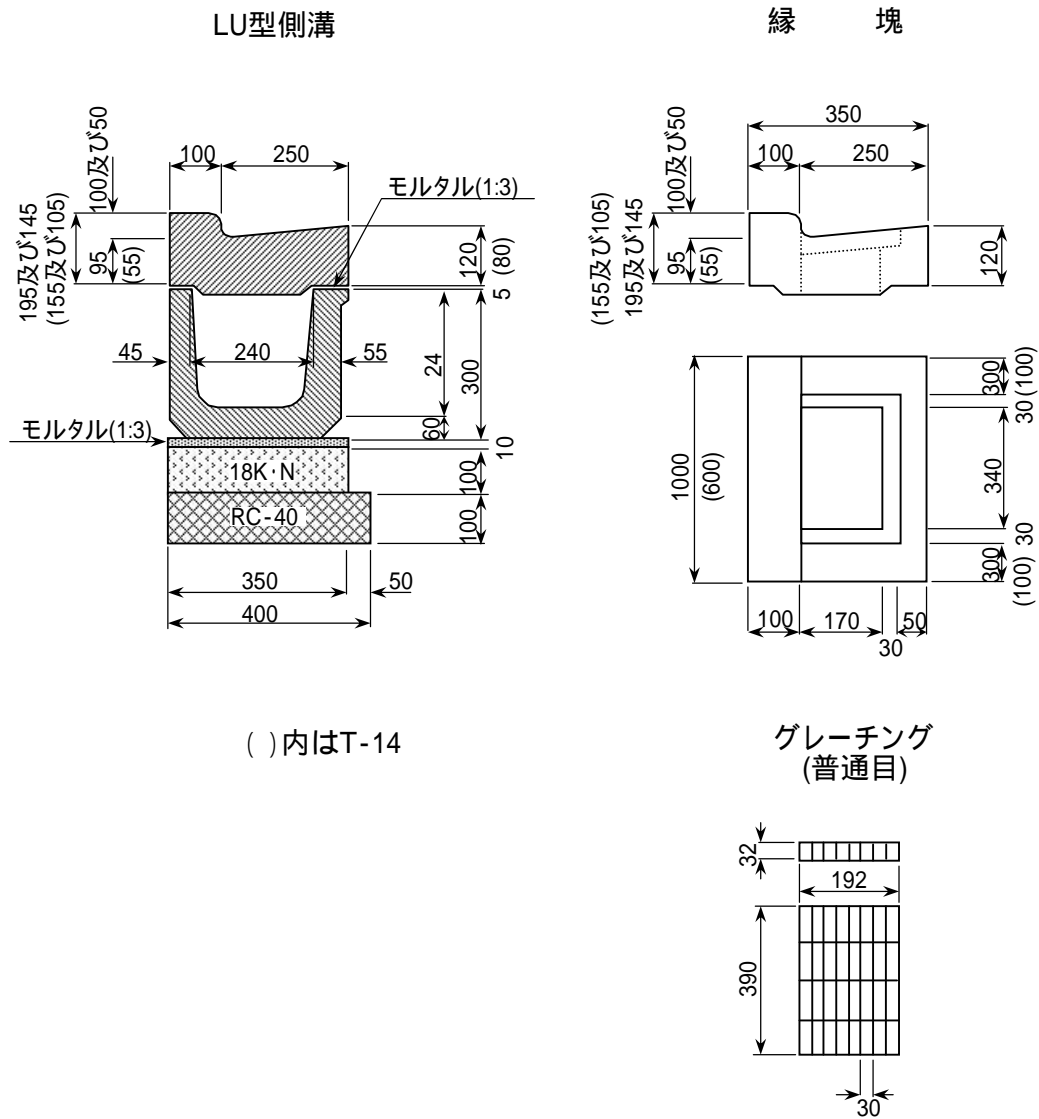
注) 設計水頭が 1.5m を越える場合の比浸透量は、P55 4) の方法で算定する。

施 設		正 方 形 ま す		
浸 透 面		底 面		
模 式 図		 <p>H: 設計水頭(m) W: 施設幅(m)</p>		
算定式の適用範囲の目安	設計水頭(H)	$H \leq 1.5m$		
	施設規模	$W \leq 1m$	$1m < W \leq 10m$	$10m < W \leq 80m$
基 本 式		$K_f = aH + b$		
係 数	a	$1.676W - 0.137$	$-0.204W^2 + 3.166W - 1.936$	$1.265W - 15.670$
	b	$1.496W^2 + 0.671W - 0.015$	$1.345W^2 + 0.736W + 0.251$	$1.259W^2 + 2.336W - 8.13$
	c	—	—	—

施 設		矩形のますおよび空隙貯留浸透施設		
浸 透 面		側面および底面		
模 式 図		 <p>H: 設計水頭(m) L: 施設延長(m) W: 施設幅(m)</p>		
算定式の適用範囲の目安	設計水頭(H)	$H \leq 5.0m$		
	施設規模	$L \leq 200m$ 、 $W \leq 5m$		
基 本 式		$K_f = aH + b$		
係 数	a	$3.297L + (1.971W + 4.663)$		
	b	$(1.401W + 0.684)L + (1.214W - 0.834)$		
	c	—		
備 考		碎石空隙貯留浸透施設に適用可能		

別表2 (第6条関係)

LU型側溝 (街渠用240 T-14、T-25) Nonscale



注意事項

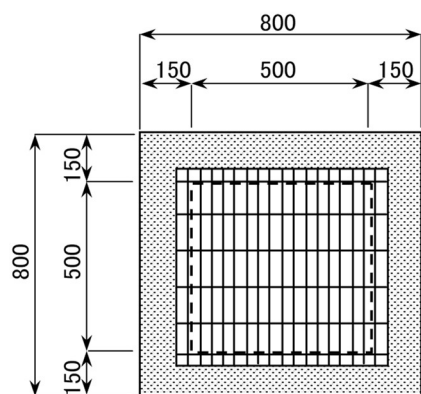
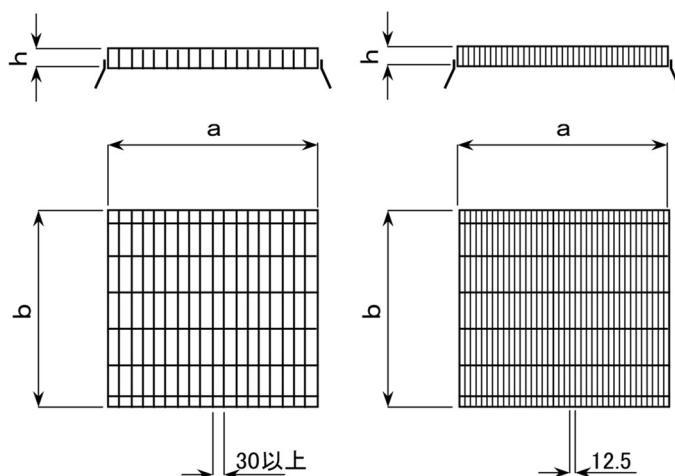
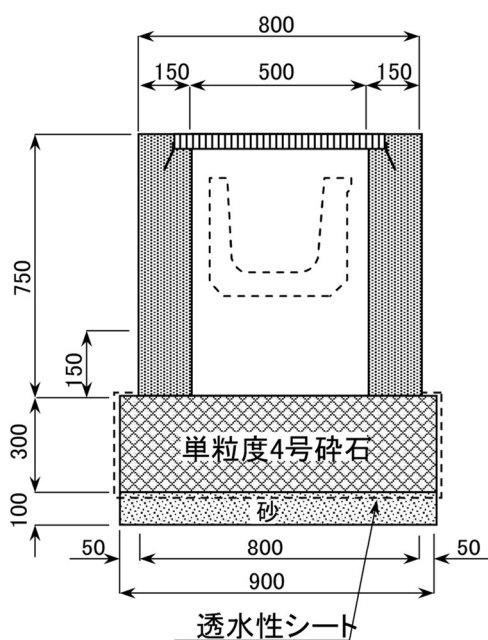
- 1、U型ブロックの目地間隔は、5mmを標準とする。
- 2、縁塊はグレーチング蓋及び鎖で1組とする。
- 3、1.0mに一箇所、縁塊を設ける。
- 4、グレーチング蓋は普通目とし、歩道内は細目とする。

別表3（第6条関係）

雨水浸透枳（道路）

Nonscale

(500×500、T-14)



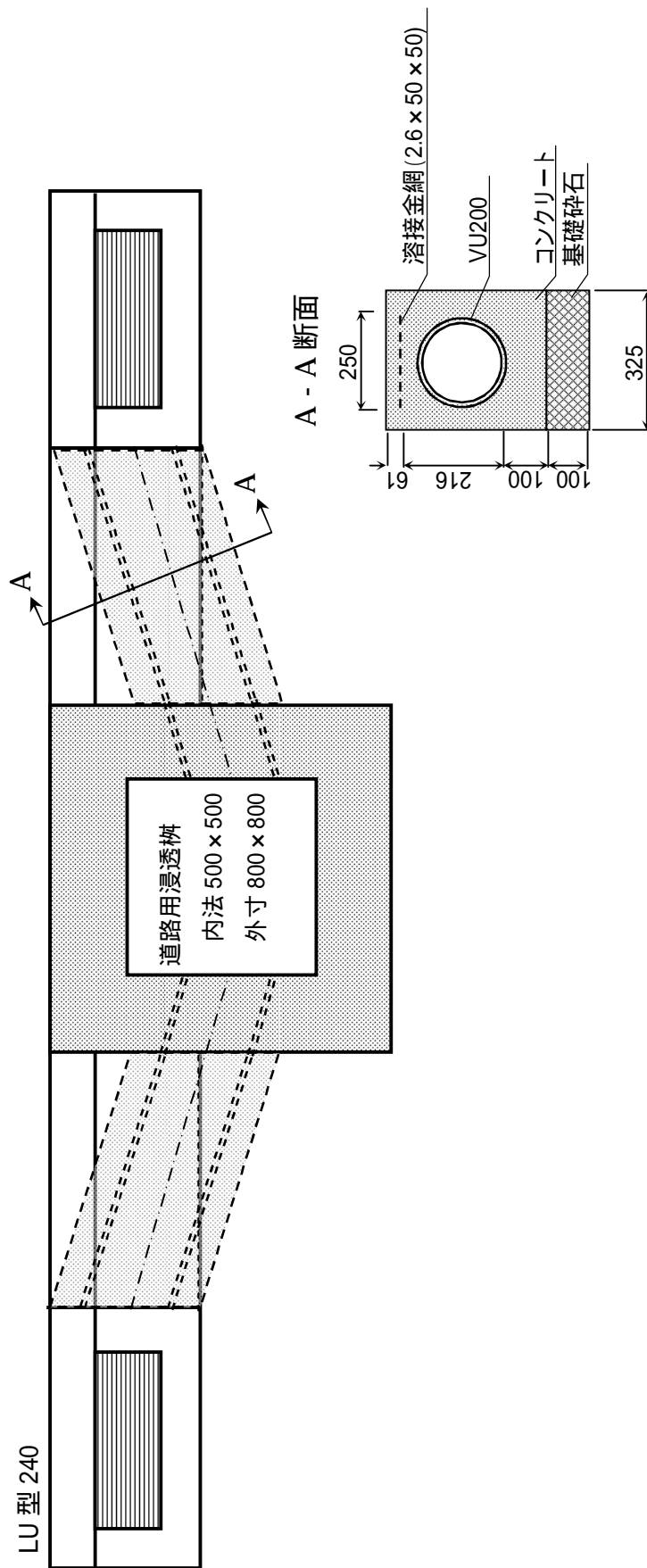
グレーチング蓋の寸法表

		本 体			受 枠		
T-14		a	b	h	a	b	h
	普通目	607	607	50	635	630	56
	細 目	594	605	38	622	625	44

※注意事項

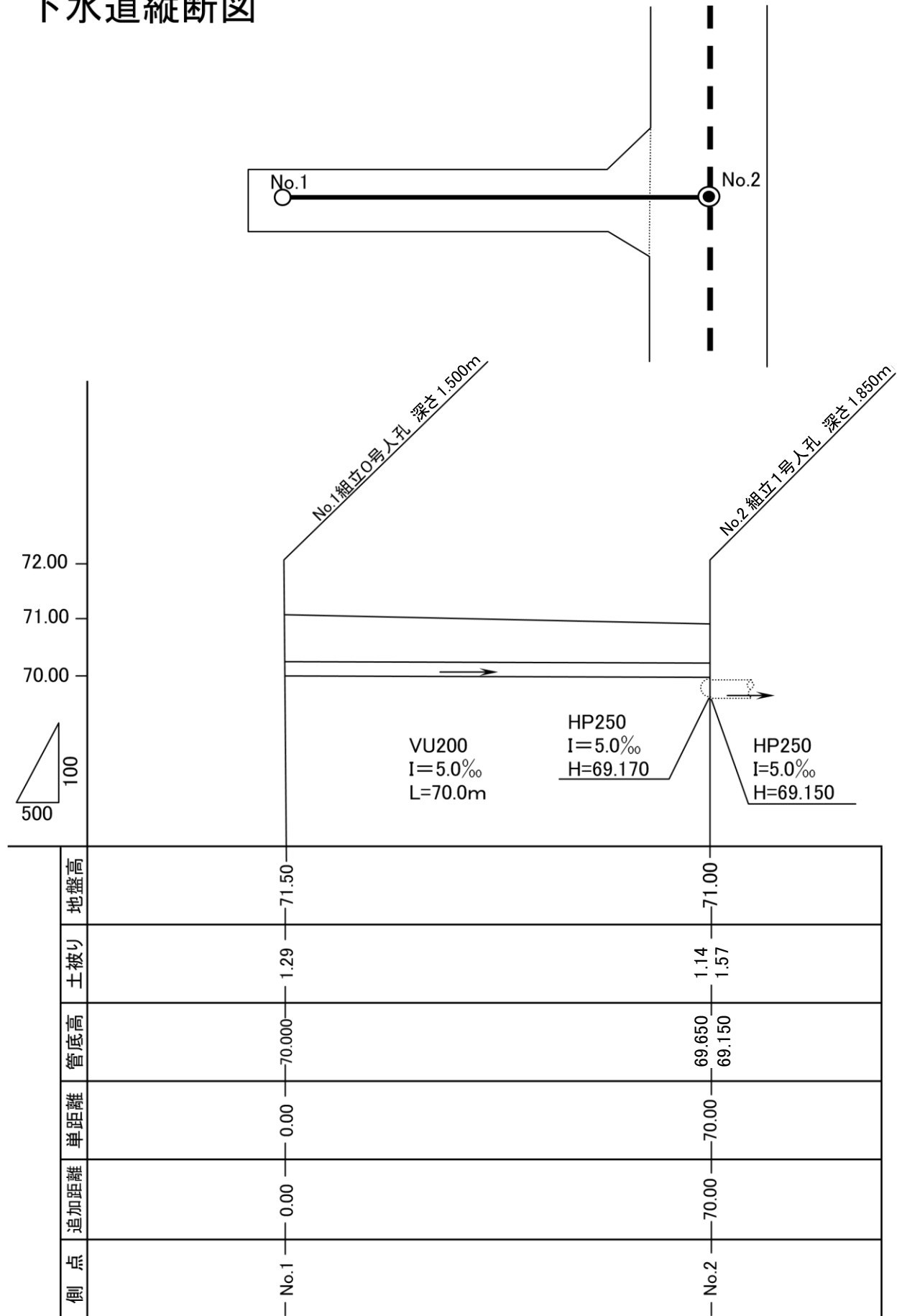
- ①グレーチング蓋は、普通目（T-14、滑り止め・騒音低減仕様、クロスバーピッチ 50mm）を標準とするが、周囲の状況により、普通目と細目及びバリアフリー対応蓋を使いわけること。
- ②グレーチング蓋は、ボルト固定とする。

雨水桧とLU側溝の接続について



雨水桧とLU側溝の接続については、従前からの接続方法（雨水桧の側壁をボックス抜きする方法）では、将来天端部分が破損してしまう恐れがあった。そこで、塩ビ管で接続し、その塩ビ管をコンクリート巻きすることで、破損等から守ることができる。ただし、塩ビ管とLU側溝の接続部分に段差ができるため、管理用として集水孔（グレーチング孔）が必要となる。また、L形と桧との擦り付けが難しく、L形側に雨水が溜まりやすくなってしまふのを、この集水孔が防いでくれる。

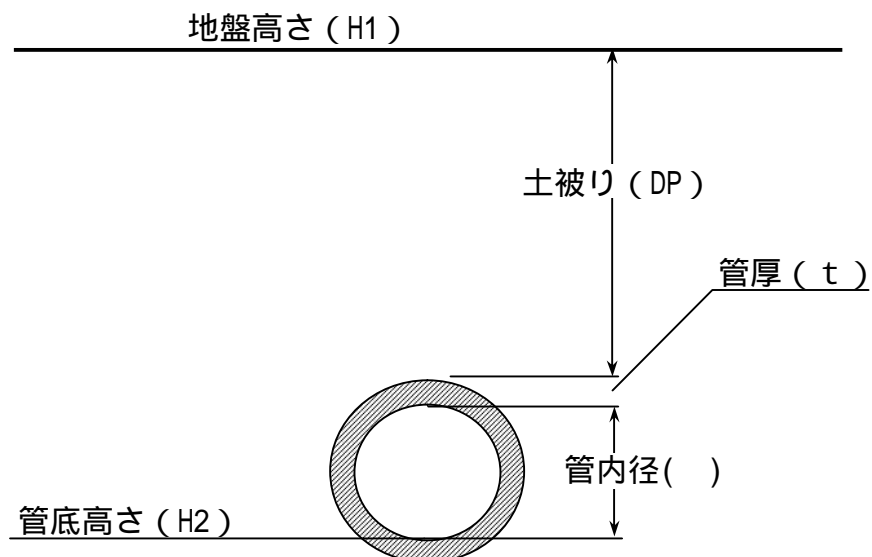
下水道縦断図



管渠の接合は管頂接合を原則とする。なお同一管径の接合の場合、マンホール毎に2cmの段差を見込む。

土被りの算定

$$DP=H1 - (H2+ \quad + t)$$



管内径() mm	種 別	管厚(t) mm	管内径() mm	種 別	管厚(t) mm
150	PP	5.1	600	HP	50
200	PP	6.5	700	HP	58
250	PP	7.8	800	HP	66
200	HP	27	900	HP	75
250	HP	28	1000	HP	82
300	HP	30	1100	HP	88
350	HP	32	1200	HP	95
400	HP	35	1350	HP	103
450	HP	38			
500	HP	42			

HP：ヒューム管（コンクリート製） PP：塩ビ管

開発事業・開発行為等の変更に係る事前協議書

令和 年 月 日

大和 市

〇〇〇部長 あて

☐ 事業者 住 所 _____

又 は

☐ 代理人 氏 名 _____

☐ 次のとおり「大和市開発事業の手続及び基準に関する条例」第13条第2項の規定による確認を受けた開発事業において、次の事項に関し変更したいので、関係図書を添えて協議を申し出ます。

(第33条・第34条・第35条・第36条・第37条・第38条・第39条・第51条・第52条)

☐ 次のとおり「都市計画法」第32条に係る同意・協議の内容を変更したいので、関係図書を添えて協議を申し出ます。

開発協議番号	開発協議番号 第 _____ 号 (適合通知日 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日)	
開発許可番号	大和市指令(開審) 第 _____ 号 (令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日)	
開発事業者 の住所氏名	住 所 :	
	氏 名 :	
開発事業区域の位置	大和市	
変更内容	変更前	変更後
変更理由		
添付図面	【変更前後】 ・公共施設新旧対照図 <input type="checkbox"/> その他 ・土地利用計画図 () ・排水計画平面図 ()	

(備 考) 1. 代理人がない場合は、開発事業者が記入して下さい。

2. 氏名を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。

令和 年 月 日

大 和 市 長 殿

開発（建築）行為申請者

住所 ○○市 △△

氏名 □□□□不動産(株)

代表取締役 ○ ○ ○ ○

電話 △△△△-△△△△-△△△△

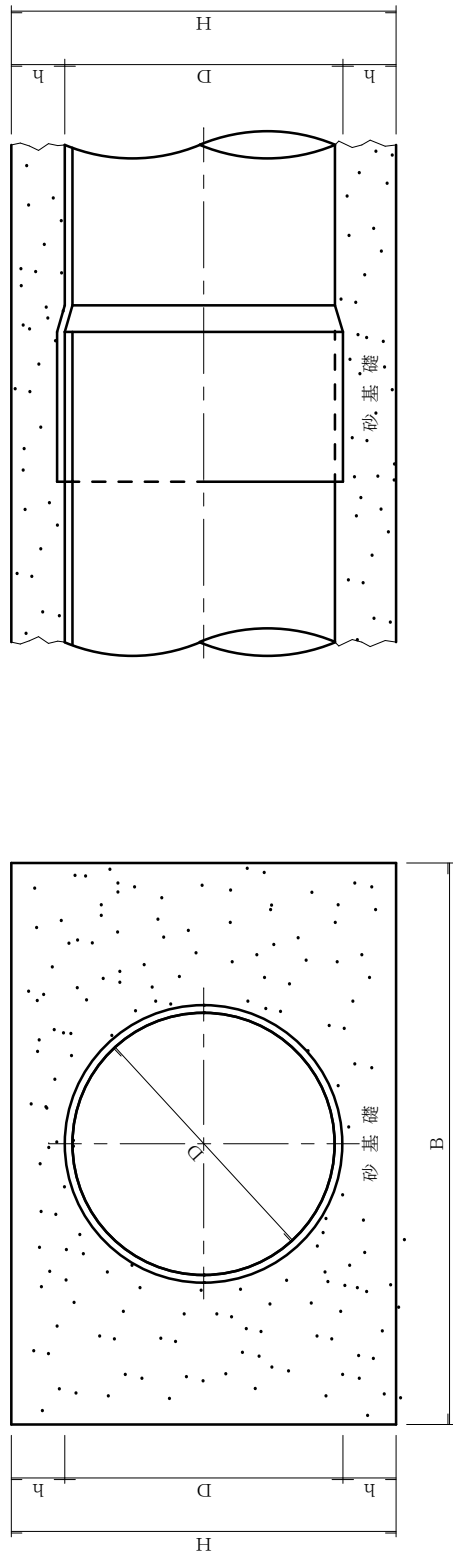
確 約 書

この度、下記における開発（建築）行為において、その販売または賃貸あるいは事業等に係る目的で、道路上に捨て看板や貼り札等を一切設置しないことを確約します。

なお、転売や名義変更等により所有者が変更となった場合、または物件の販売代理店にもこの趣旨を継承するものといたします。

- | | | | |
|---|-----------|-------|----------------|
| 1 | 開発（建築）場所 | 大和市 | ○○○○ |
| 2 | 開発（建築）代理人 | 住所 | ○○市△△ |
| | | 氏名 | □□□□不動産(株) |
| | | 代表取締役 | ○ ○ ○ ○ |
| | | 電話 | △△△△-△△△△-△△△△ |
| | | 担当 | ○○○○ |

下水道用硬質塩化ビニル管砂基礎布設図



(単位：mm)						摘 要
呼び径	管 厚 t	外 径 D	h	H	最小基礎幅 B	
150	5.1	165	100	365	積 算 指 針 に よ る	
200	6.5	216	100	416		
250	7.8	267	100	467		
300	9.2	318	100	518		
350	10.5	370	100	570		
400	11.8	420	100	620		
450	13.2	470	100	670		
500	14.6	520	100	720		
600	17.8	630	100	830		

注) 管厚 (t) は最小値を示す。

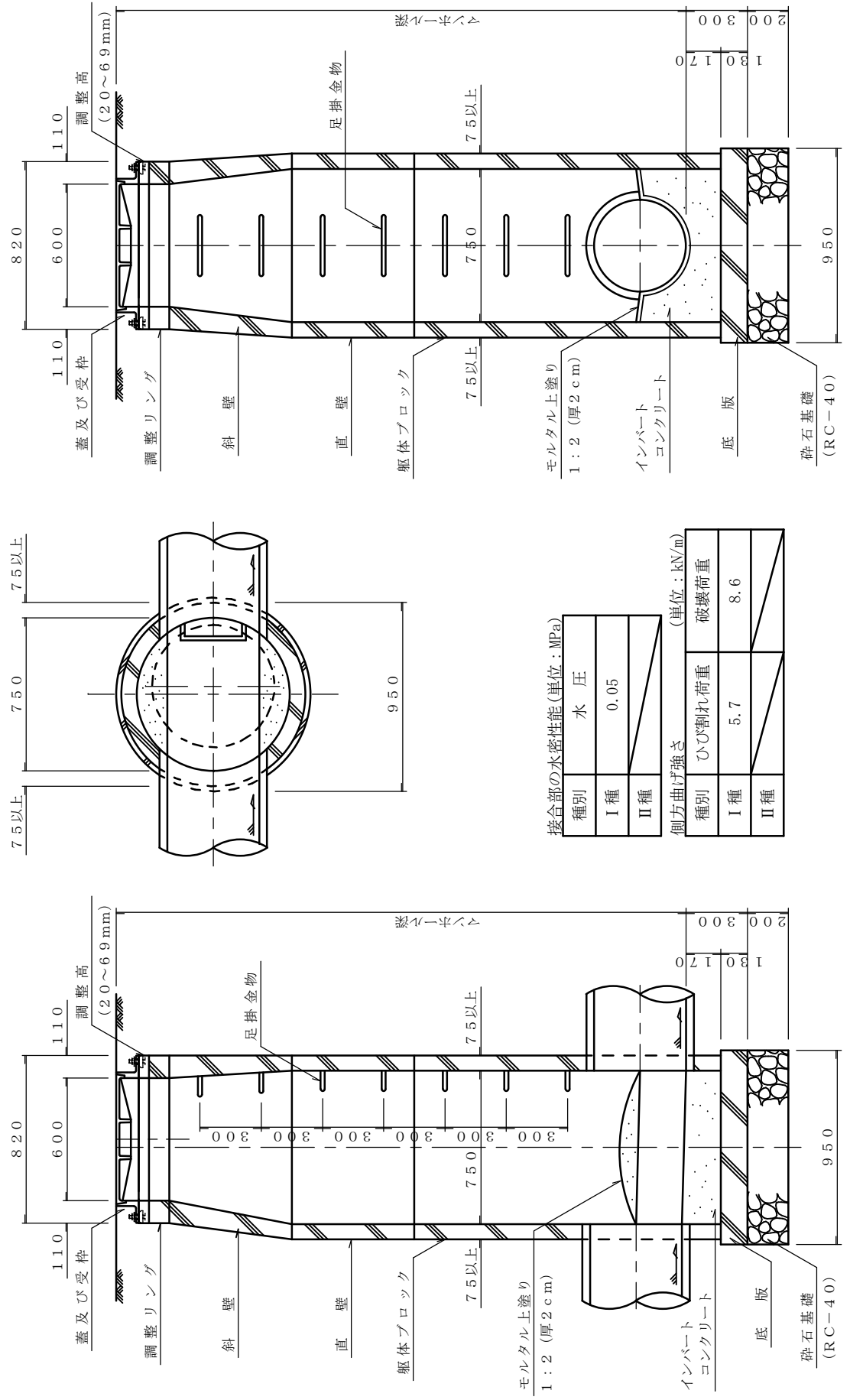
組立0号マンホール標準構造図

(J S W A S A-11-2005)

縦断面図

平断面図

横断面図



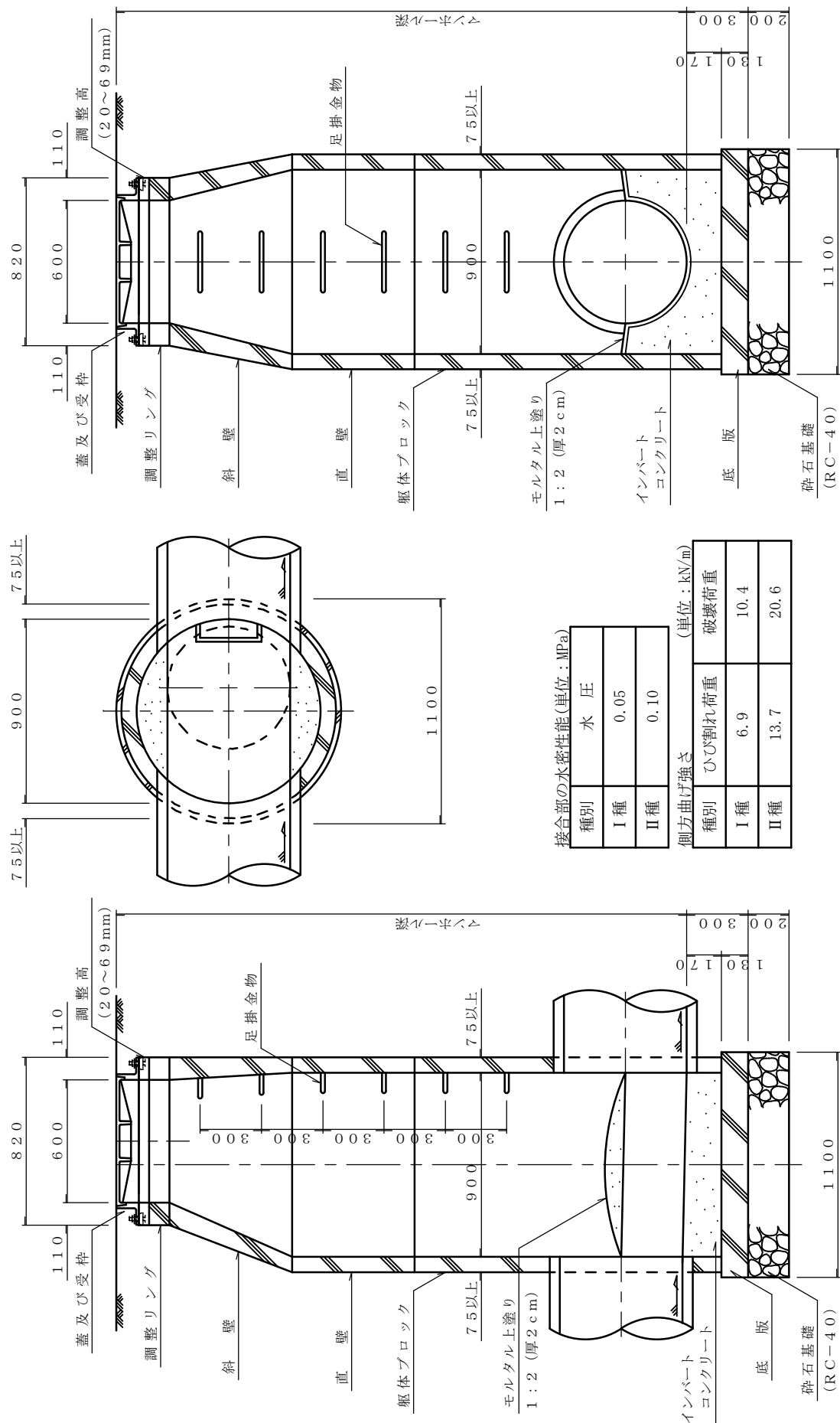
組立1号マンホール標準構造図

(J S W A S A-11-2005)

縦断面図

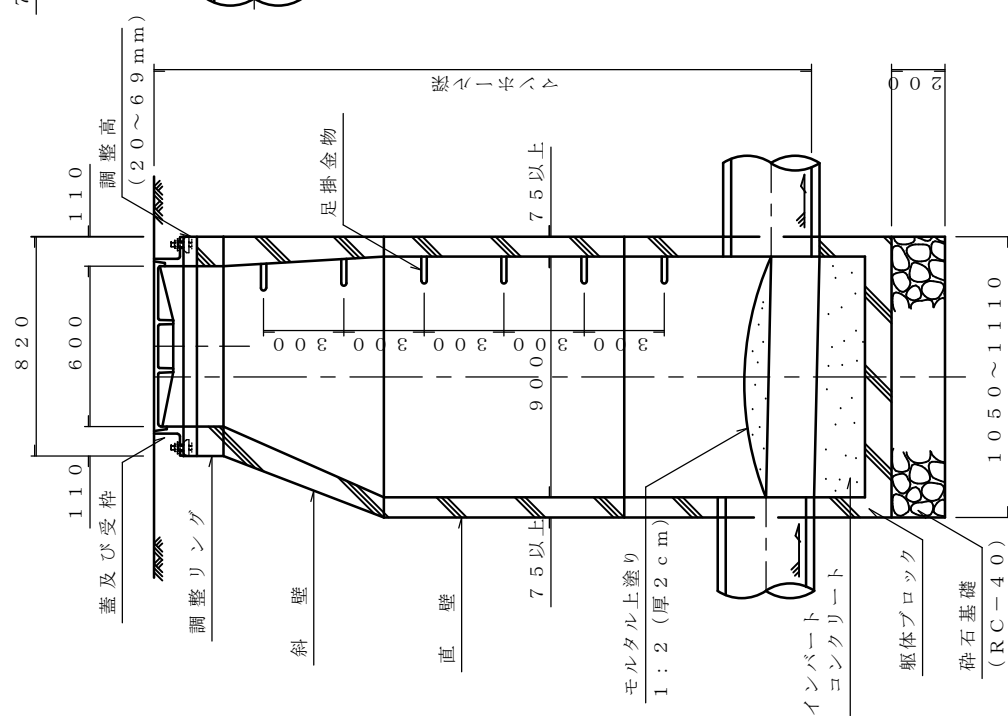
平断面図

横断面図

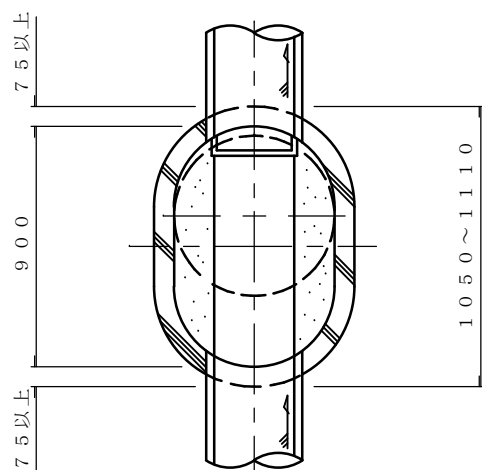


組立特1号マンホール標準構造図

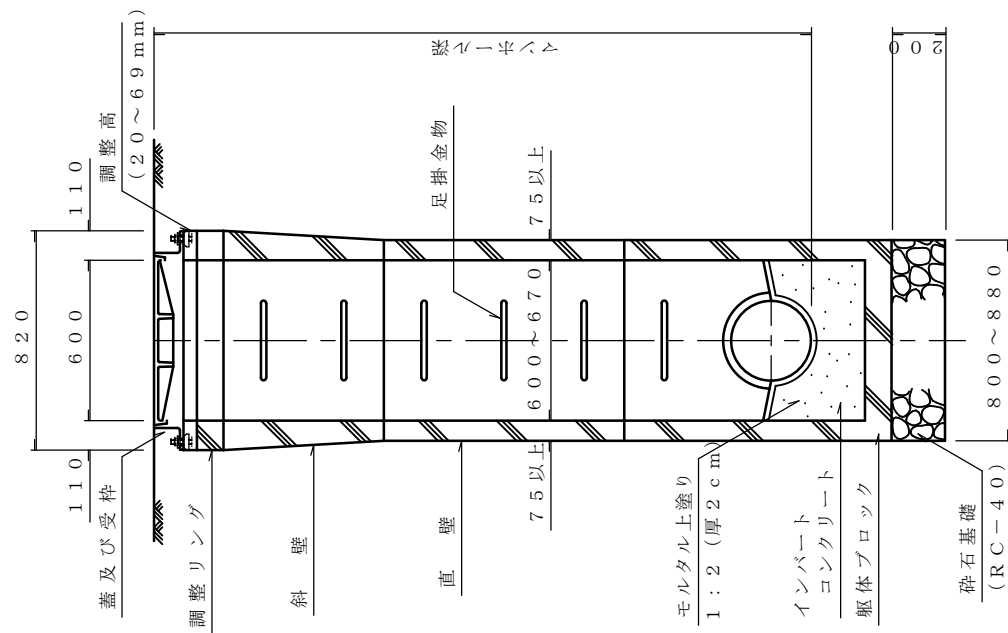
縦断面図



平断面図



横断面図



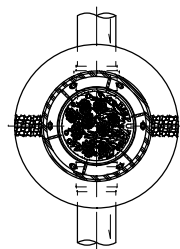
注. 日本下水道協会Ⅱ類認定品とし、水密性能及び強度等については各製品の仕様による。

塩ビ製小型マンホール標準構造図(1)

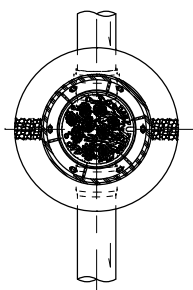
(J S W A S K - 9 - 2008)

標準設置図

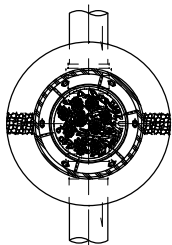
ストレート (15°~90° 曲り)



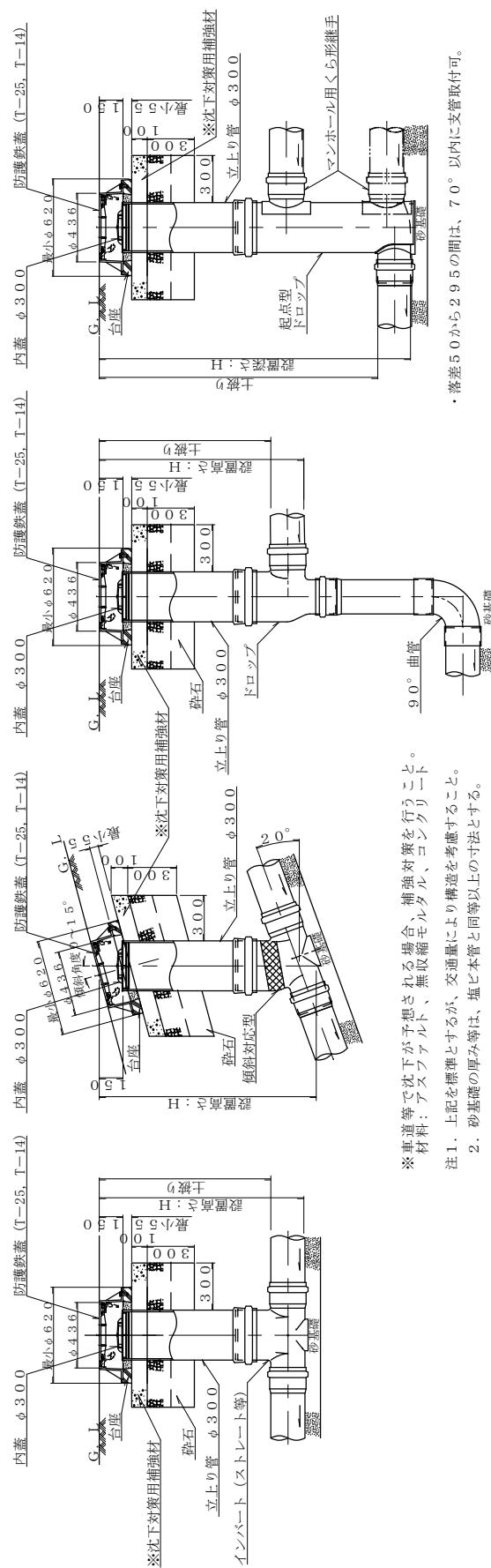
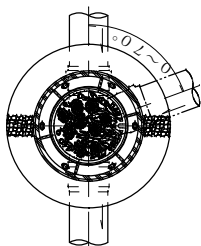
傾斜対応型 (参考)



ドロップ



起点型ドロップ



※車道等で沈下が予想される場合、補強対策を行うこと。
材料：アスファルト、無収縮モルタル、コンクリート

注1. 上記を標準とするが、交通量により構造を考慮すること。
2. 砂基礎の厚み等は、塩ビ本管と同等以上の寸法とする。

・落差50から295の間は、70°以内に支管取付可。

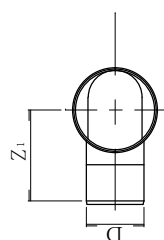
塩ビ製小型マンホール標準構造図(2)

(J S W A S K - 9 - 2008)

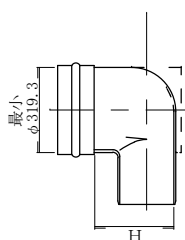
90度合流、45度合流
(略号90, 45Y右、90, 45Y左)

部 材 詳 細 図

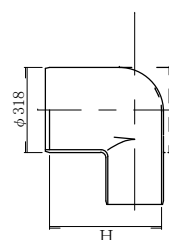
起点(略号KT)



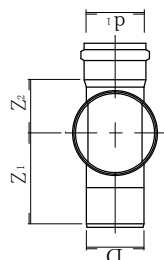
(ゴム輪受口形)



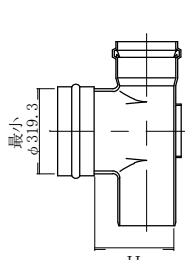
(差し口形)



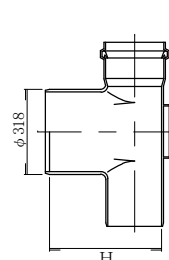
ストレート(略号ST)



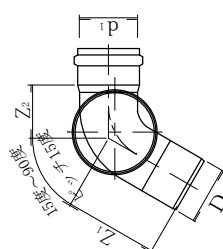
(ゴム輪受口形)



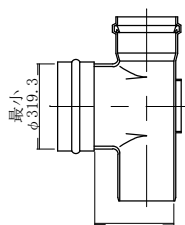
(差し口形)



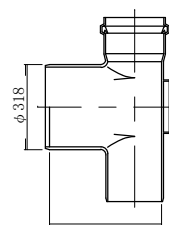
15°~90°曲がり
(略号15~90L右、15~90L左)



(ゴム輪受口形)



(差し口形)



(単位: mm)

管径	D	d ₁ (最小)
150	165	165.7
200	216	216.9
250	267	268.1

(単位: mm)

呼び径	種 別	起 点		ストレート			曲がり			合 流 (上段: 90° 下段: 45°)						
		Z	H (最小)	Z ₁	Z ₂	H (最小)	Z ₁	Z ₂	Z ₃	S	H (最小)	H (最大)	受口形	差し口形		
		(最小)	受口形	(最小)	(最小)	受口形	(最小)	(最小)	(最小)	(最小)	(最小)	(最小)	(最小)	(最大)	受口形	
150 - 300		280	230	360	190	230	360	190	230	360	$\frac{370}{360}$	$\frac{140}{70}$	$\frac{210}{70}$	230	360	
200 - 300		290	255	410	200	255	410	290	200	255	$\frac{370}{360}$	$\frac{140}{70}$	$\frac{210}{70}$	15	255	
250 - 300		350	310	460	360	210	310	460	360	210	310	$\frac{370}{360}$	$\frac{140}{70}$	$\frac{210}{70}$	255	410

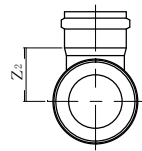
塩ビ製小型マンホール標準構造図 (3)

(J S W A S K - 9 - 2008)

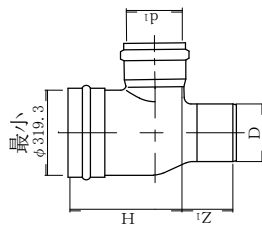
部 材 詳 細 図

インバート

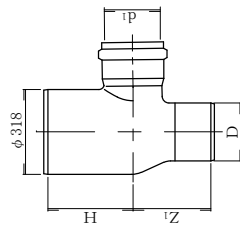
(ドロップ 略号DR)



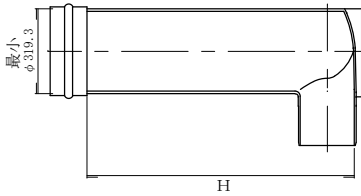
(ゴム輪受口形)



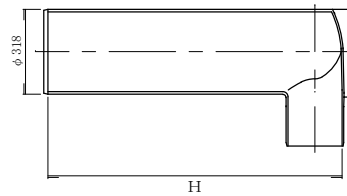
(差し口形)



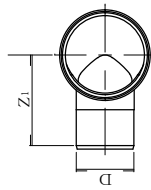
(ゴム輪受口形)



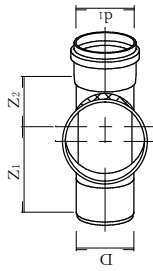
(差し口形)



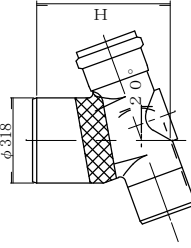
(起点型ドロップ 略号KDR)



(傾斜地用ストレート 参考)



(差し口形)



※平面図の寸法は管φ200の中心線上の寸法とする

(単位: mm)		
管径	D	d1 (最小)
150	165	165.7
200	216	216.9
250	267	268.1

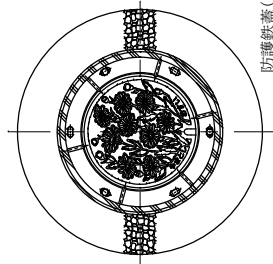
呼び径	種 別	ドロップ		起点型ドロップ		傾斜地用ストレート	
		Z1 (最小)	Z2 (最小)	H(最小)	Z1 (最小)	Z2 (参考)	H(最小)
管径 - マンホール径							
				受口形差し口形(参考)			差し口形
150 - 300		150	230	360	280	1000	310
200 - 300		170	255	410	290	1000	340
250 - 300		220	310	460	350	1200	1300

塩ビ製小型マンホール標準構造図(4)

部 材 詳 細 図

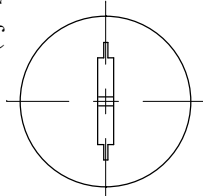
保護鉄蓋(T-25, T-14)

(J S W A S G-4)



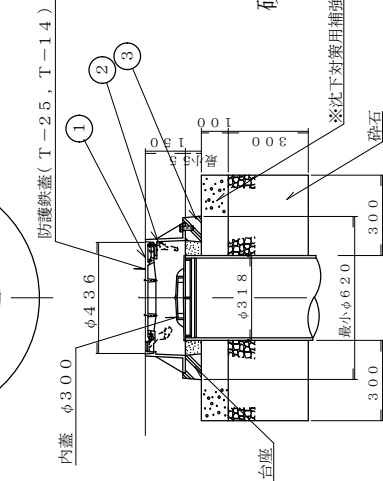
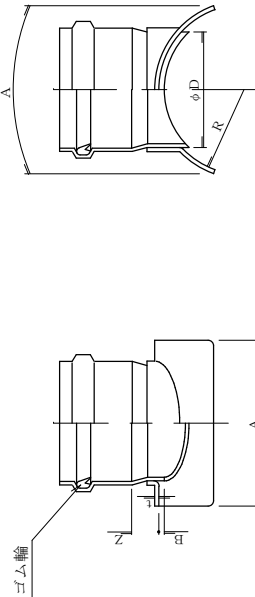
内蓋 φ300

(J S W A S K-7)



硬質塩化ビニル製小型マンホール用くら型マンホール継手

(J S W A S K-1)



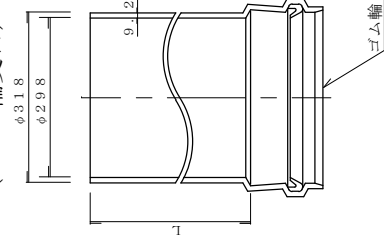
硬質塩化ビニル製小型マンホール用本管自在継手

(J S W A S K-1)

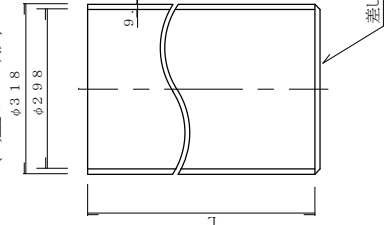
立上り管φ300

(J S W A S K-9)

(ゴム輪受口)



(差し口形)



※車道等で沈下が予想される場合、補強対策を行うこと。
材料：アスファルト、無収縮モルタル、コンクリート。
注．上記を標準とするが、交通量により構造を考慮すること。

番号	部品名称	材質	数量	備考
1	蓋	F C D 700	1	
2	受	F C D 600	1	
3	台座	車道アスファルト、コンクリート	1	T-25、T-14用

呼び径	L
300×0.6	600
300×0.9	900
300×1.2	1200
300×1.5	1500
300×2.0	2000
300×2.5	2500
300×3.0	3000

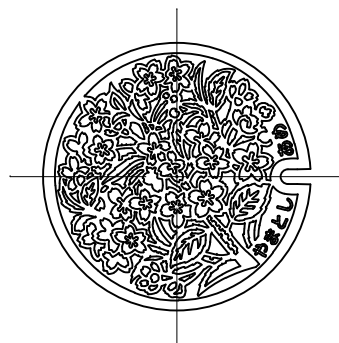
下水道用鑄鉄製防護ふた構造図

(T-25, T-14 $\phi 300$ mm用)

絵柄の凸高さは、T-25 = 6 mm、T-14 = 4 mmとする。

雨 水

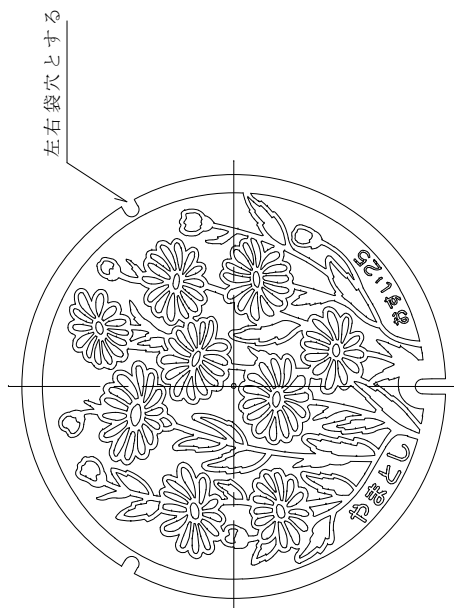
汚 水



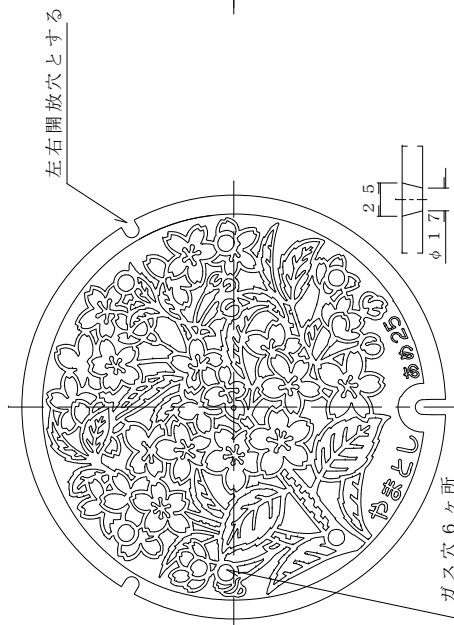
下水道铸铁製マンホール蓋構造図

(カバー (蓋) 詳細図) 絵柄の凸高さは、T-25 = 6 mm、T-14 = 4 mm とする。

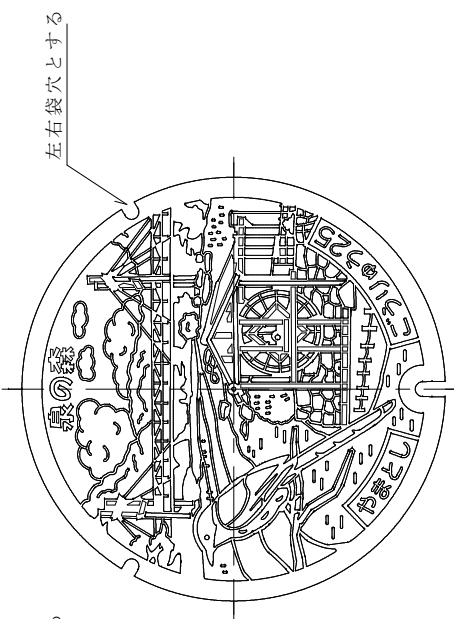
T-25 汚水



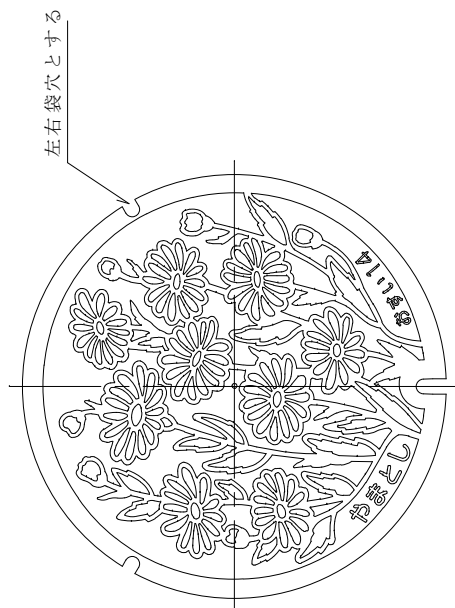
T-25 雨水



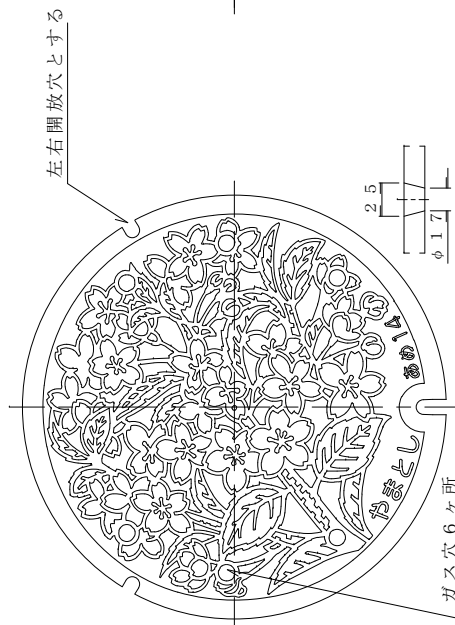
T-25 合流



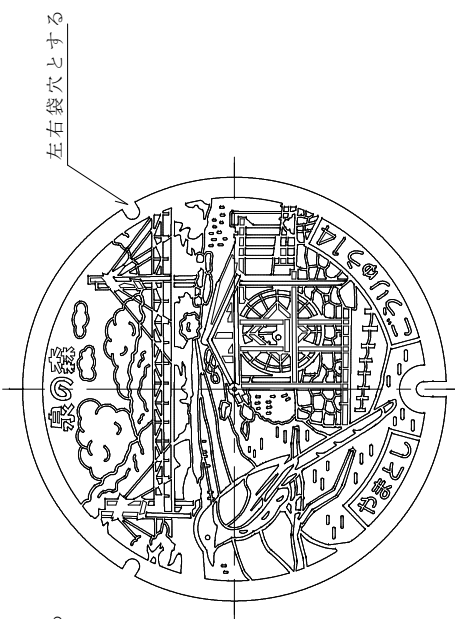
T-14 汚水



T-14 雨水



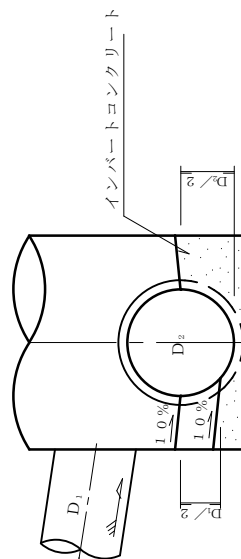
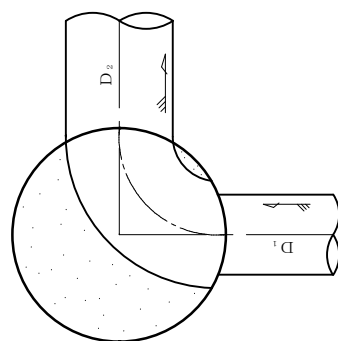
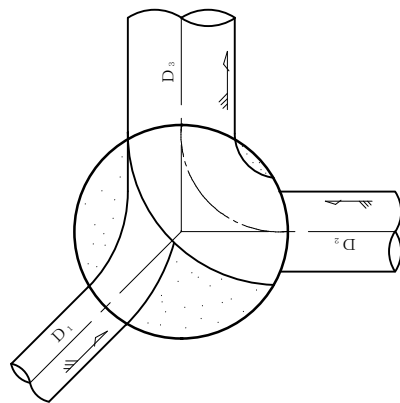
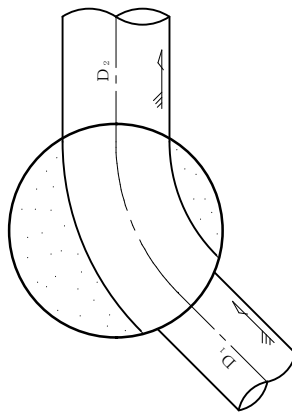
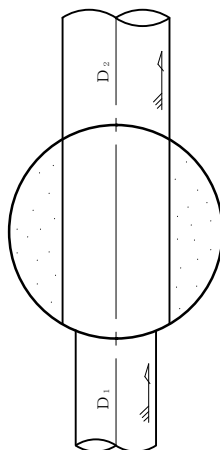
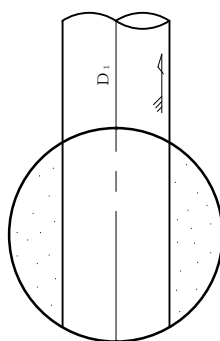
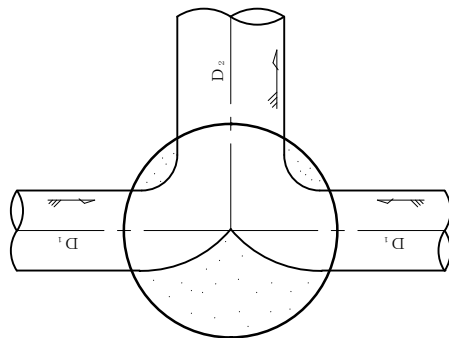
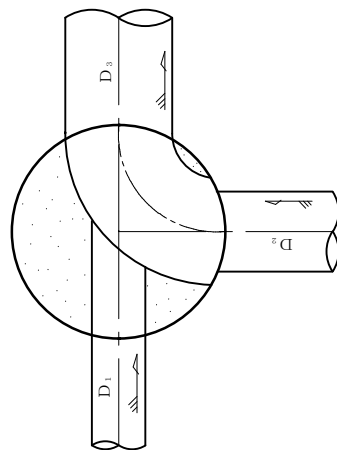
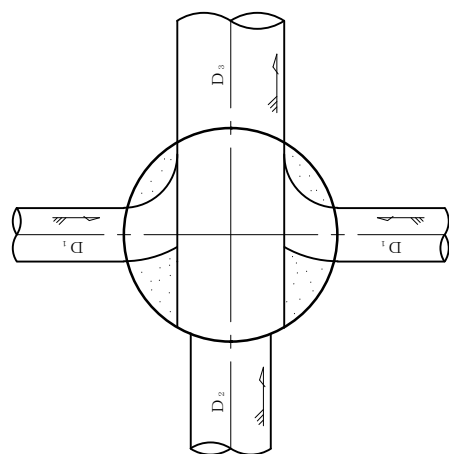
T-14 合流



ガス穴詳細

マンホールインバート図

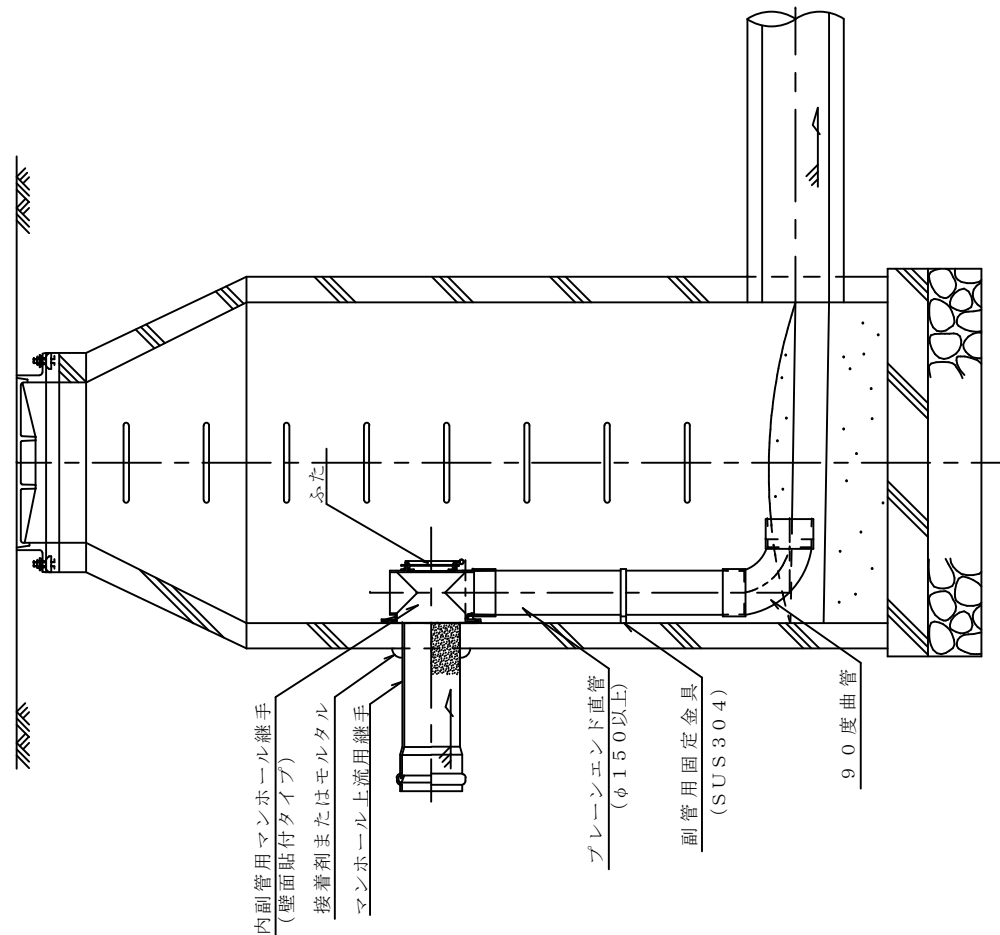
($D_1 < D_2 < D_3$)



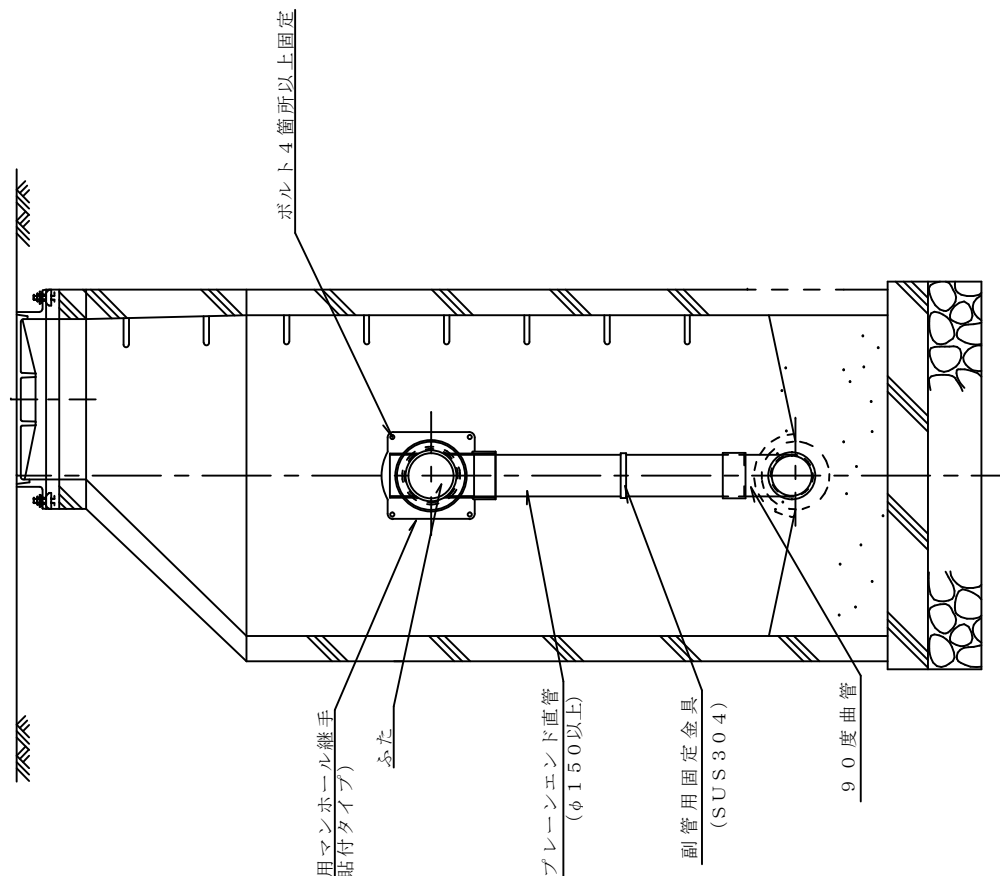
副管構造図(5)

(内副管：壁面貼付タイプ)

本管：塩ビ管
断面図



本管：塩ビ管
正面図



注1. 副管用固定金具は、1 mに1箇所程度設置する。
注2. マンホール継手の金属部は、耐腐食性を有すること。

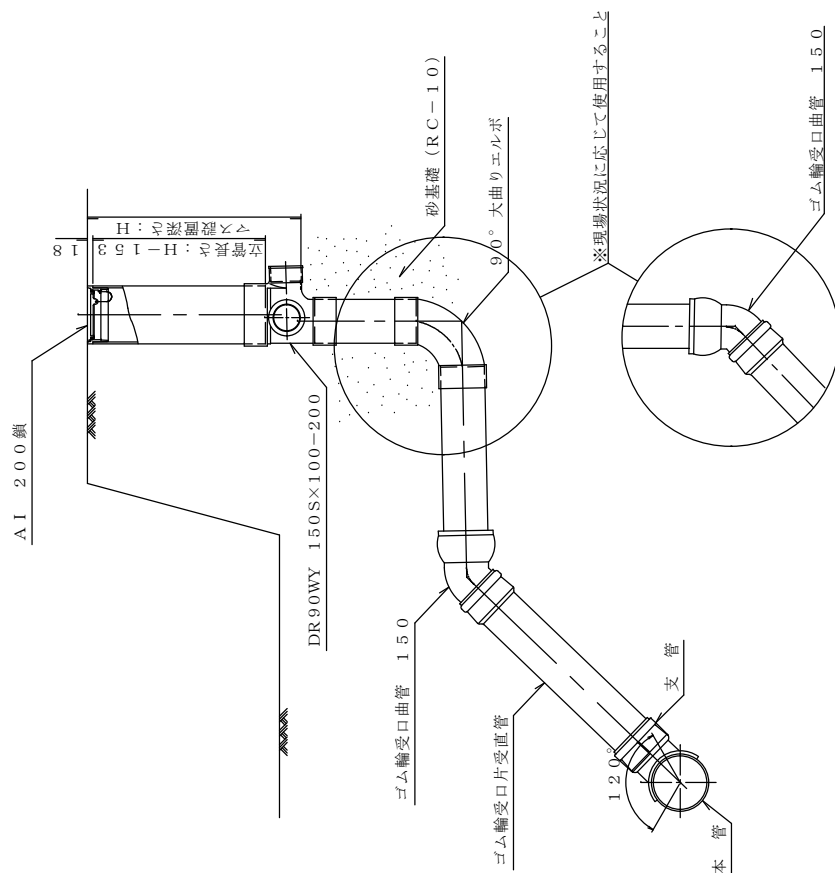
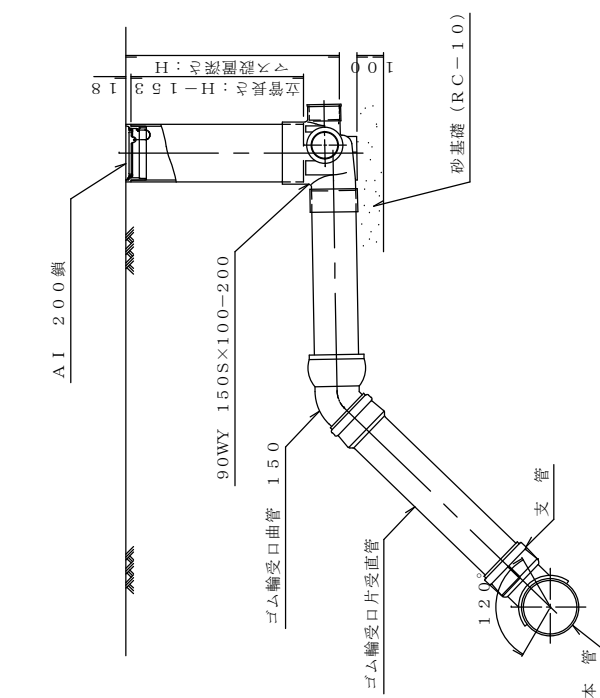
汚水枦標準構造図(1)

下水道用硬質塩化ビニル製枦 (JSWAS K-7) (φ200)

断面図

標準型

ドロップ型



汚水枘標準構造図 (3)

下水道用硬質塩化ビニル製枘 (J S W A S K-7) (φ200)

部材詳細図

インバート

樹脂蓋

(標準)

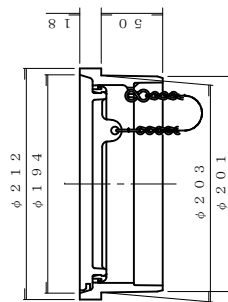
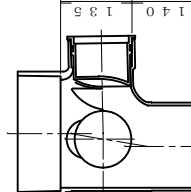
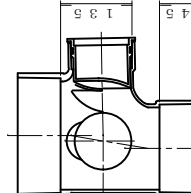
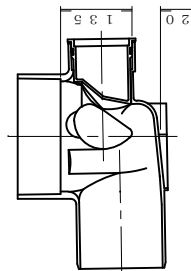
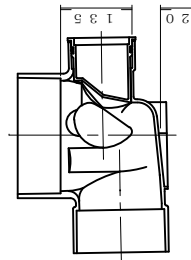
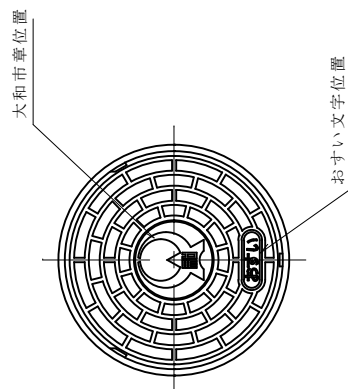
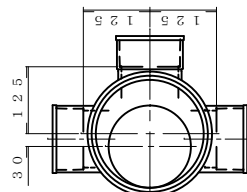
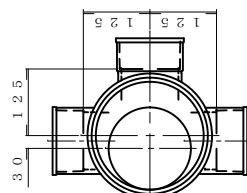
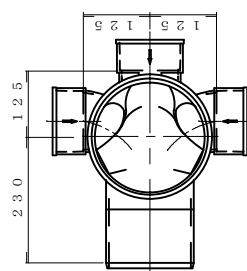
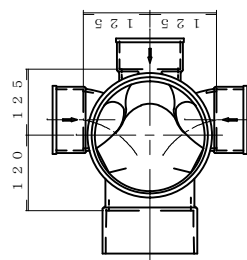
(ドロップ)

受口形

差口形

受口形

差口形

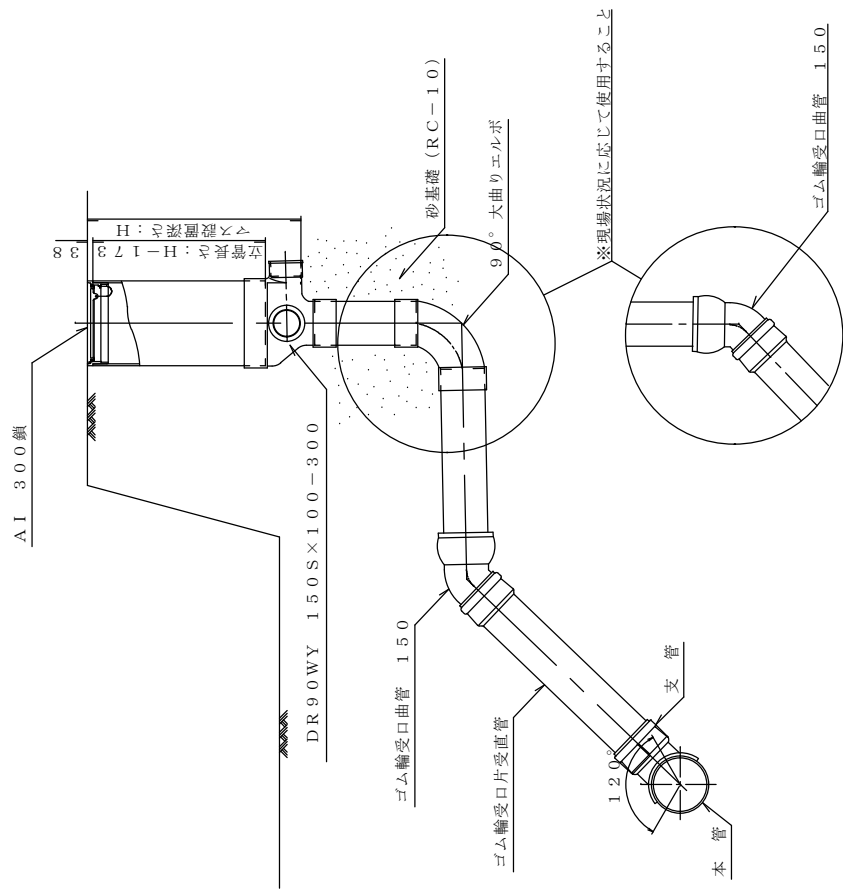
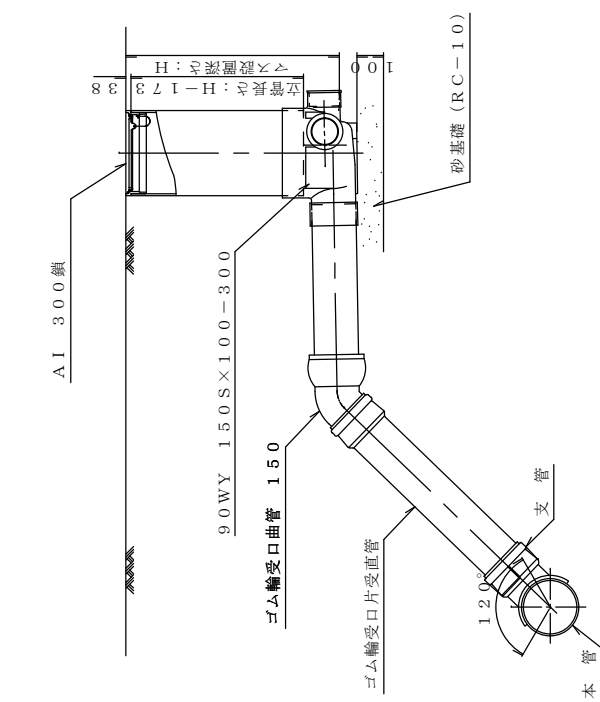


汚水枡標準構造図 (2)
下水道用硬質塩化ビニル製枡 (J S W A S K-7) (φ300)

断面図

標準型

ドロップ型



汚水枘標準構造図(4)

下水道用硬質塩化ビニル製枘 (JSWAS K-7) (φ300)

部材詳細図

樹脂蓋

インバート

(標準)

(ドロップ)

受口形

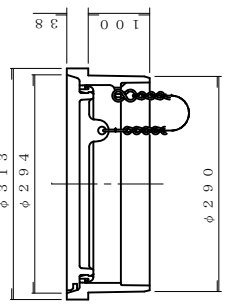
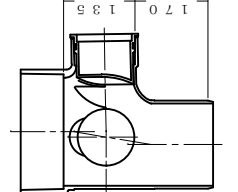
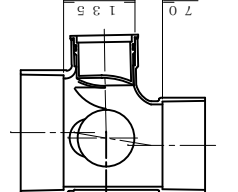
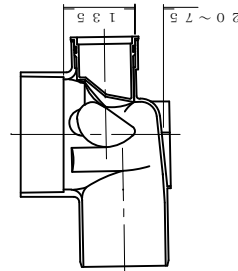
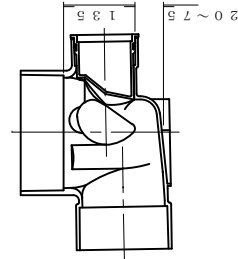
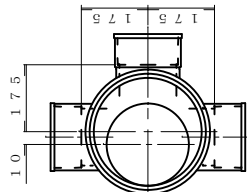
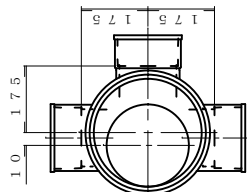
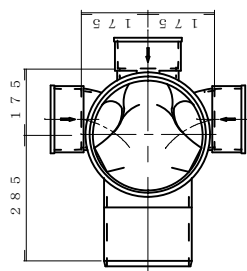
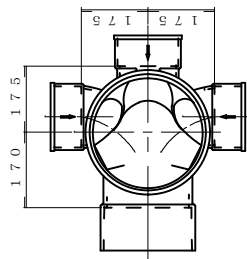
差口形

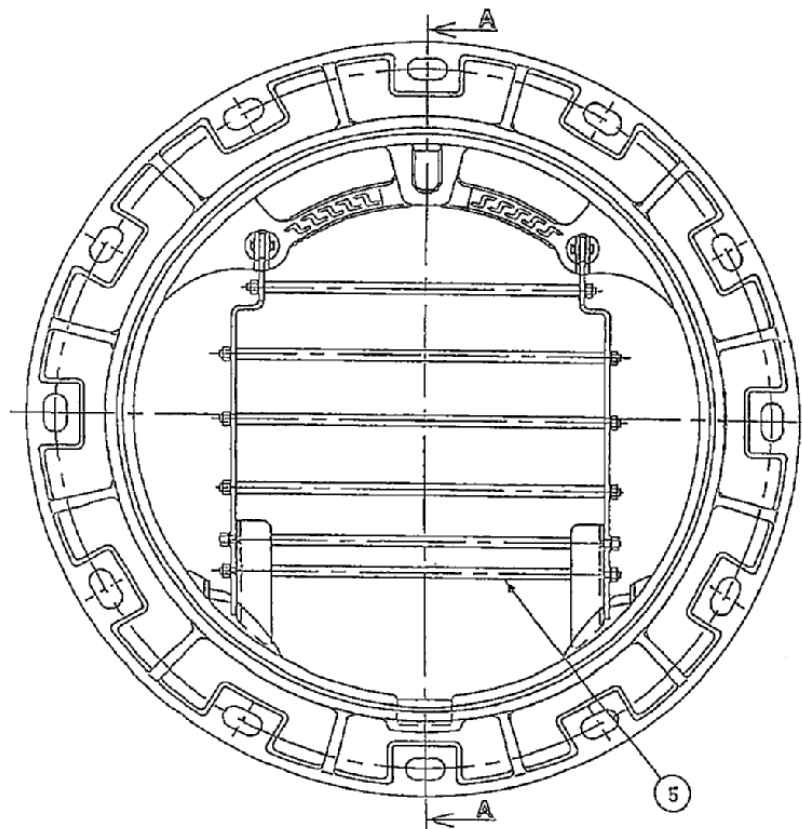
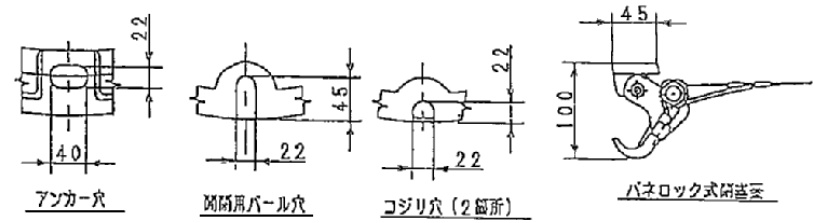
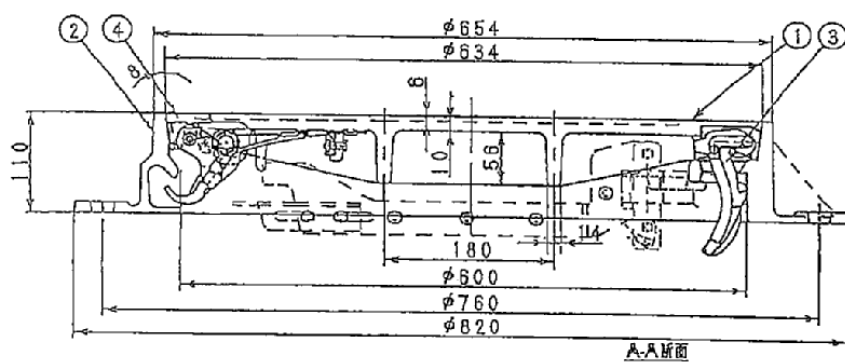
受口形

差口形

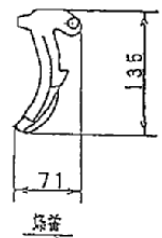
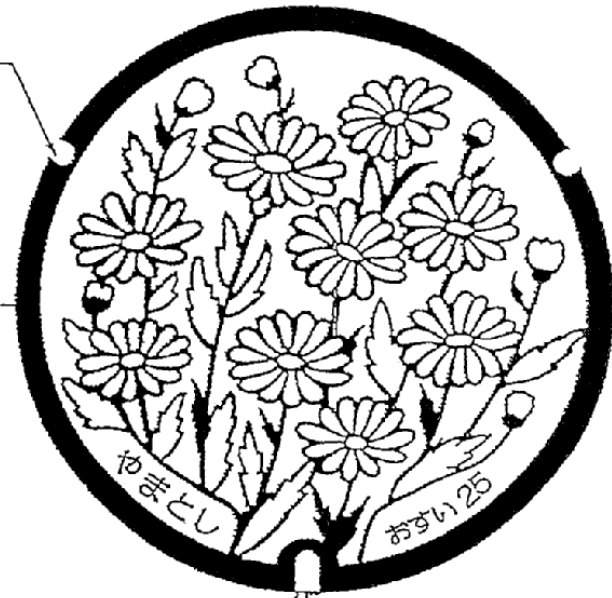
大和市章位置

おすい文字位置





左右斜式
コジリ穴2ヶ所



隅周用パール穴 絵柄図

マンホール蓋参考構造図

NONSCALE

